

第4次港区産業振興プラン
後期計画策定に係る基礎調査報告書

(概要版)

令和5年3月

港 区

第4次港区産業振興プラン後期計画策定に係る基礎調査 報告書

概要版

目次

調査の概要

I	港区の産業構造と特性に関する情報収集、分析	1
1.	港区の人口・世帯	1
2.	雇用状況	4
3.	財政状況	5
4.	産業全体の状況	7
5.	産業別の状況	11
II	区内産業を取り巻く動向に関する調査、分析	14
1.	虎ノ門周辺地区の街づくり	14
2.	品川駅周辺地区の街づくり	16
3.	赤坂二・六丁目地区の街づくり	18
III	港区中小企業者を対象としたアンケート調査実施、集計分析	19
1.	ものづくり・IT関連事業者	19
2.	商業・サービス業関連事業者	28
IV	港区民を対象としたアンケート調査実施、集計分析	41

調査の概要

1. 調査の目的

現在、区では区内産業のさらなる発展を図ることを趣旨とする『第4次港区産業振興プラン（令和3年度～令和8年度）』を推進している。

本業務は、新たな『第4次港区産業振興プラン後期計画（令和6年度～令和8年度）』策定に向け、区内産業の変化や事業者の状況等把握するための各種調査を実施し、基礎資料としてまとめることを目的とした。

2. 調査項目

下記項目について調査を行った。

- ①港区の産業構造と特性に関する情報収集、分析
- ②区内産業を取り巻く動向に関する調査、分析
- ③港区中小企業者を対象としたアンケート調査実施、集計分析
- ④港区民を対象としたアンケート調査実施、集計分析
- ⑤産業団体等ヒアリング調査

3. 各種アンケート調査

本調査では、港区に所在する事業者及び港区民に対しアンケート調査を実施した。事業者に対しては、「ものづくり・IT関連」と「商業・サービス業関連」の2種類に分けて実施した。

■アンケート調査の概要

対 象		配布数	抽出方法
事業者	ものづくり・IT 関連	1,500件	「令和3年経済センサス-活動調査」に基づき、業種別に事業所を無作為抽出した。
	商業・サービス業 関連	1,500件	
区 民		2,500件	港区住民基本台帳に基づき、以下の条件で抽出した。 <ul style="list-style-type: none">・満18歳～76歳未満の人・永住者または特別永住者を含む・芝地区、麻布地区、赤坂地区、高輪地区、芝浦港南地区で各500件

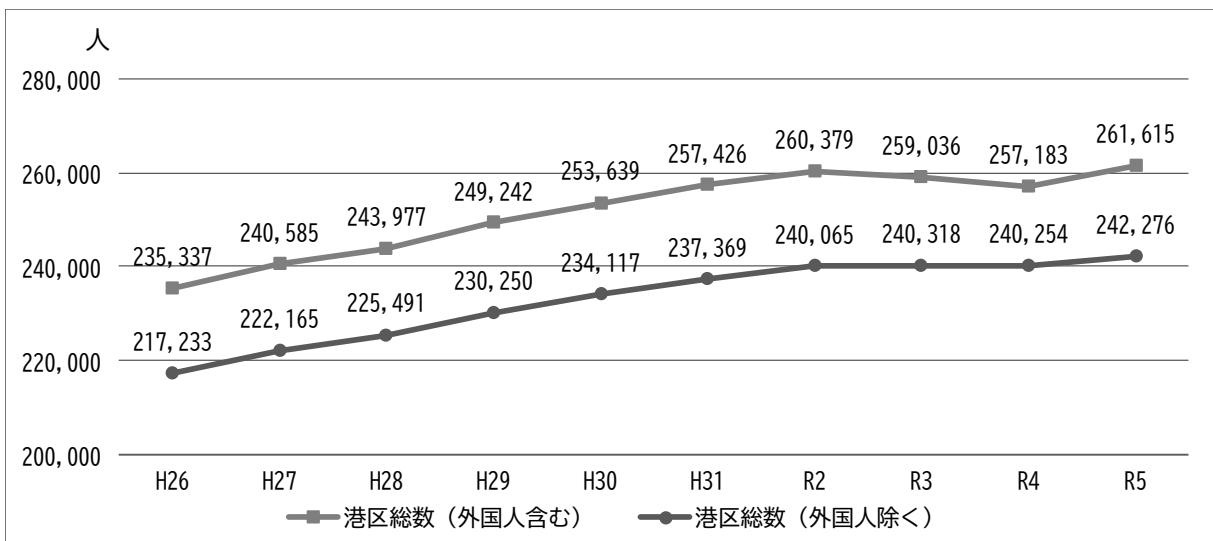
I 港区の産業構造と特性に関する情報収集、分析

1. 港区の人口・世帯

・港区の総人口は、令和5年1月1日現在、261,615人（外国人を除くと242,276人）で、平成26年以降増加傾向にあったものの、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による外国人の減少により、令和2年からやや減少していたが、令和5年には減少前の水準に戻している。

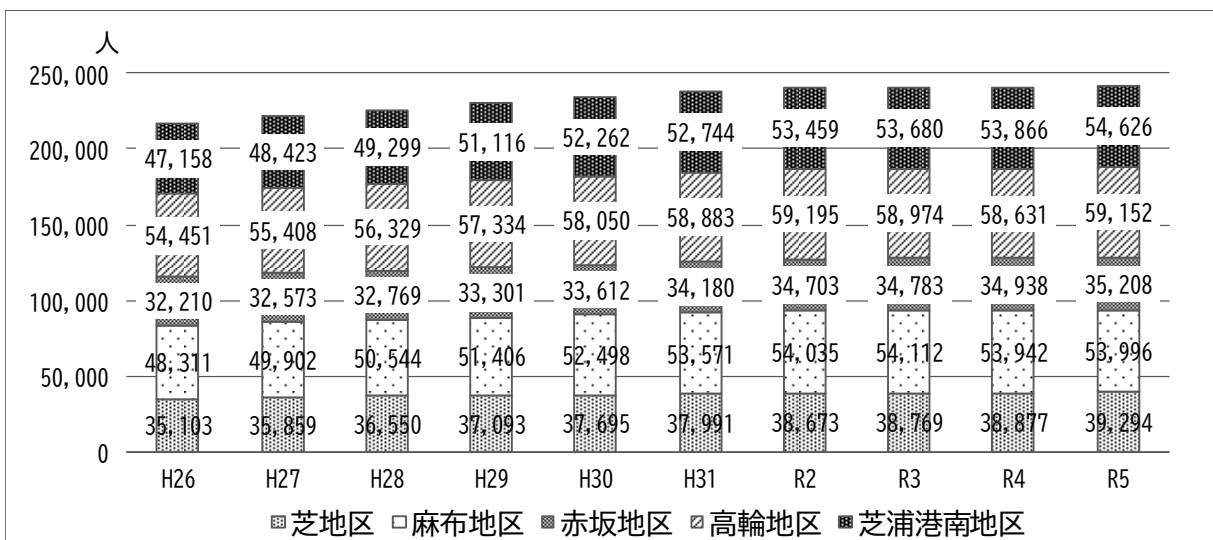
・地区別の人口をみると、令和5年で、高輪地区が59,152人と最も多く、次いで芝浦港南地区、麻布地区、芝地区、赤坂地区となり、令和5年に芝浦港南地区と麻布地区が入り替わった。平成26年と比較した人口増加率は、芝浦港南地区が15.8%、世帯増加率は、芝地区が15.3%とそれぞれ最も高くなっている。

図表 総人口の推移（各年1月1日値）



出典：港区ホームページ

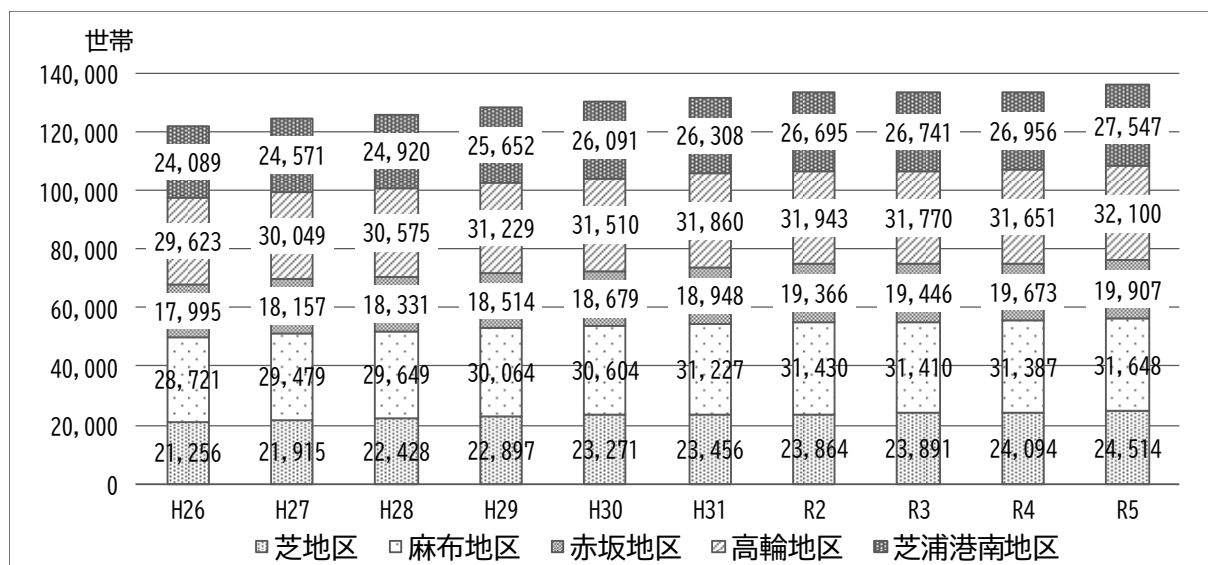
図表 地区別人口の推移（各年1月1日値、外国人除く）



出典：港区ホームページ

- ・ 地区別の年齢3区分人口の構成比をみると、港区全体と比較して、年少人口の割合が高いのは芝浦港南地区の16.4%、麻布地区の13.5%である。また、老年人口では、赤坂地区の20.2%、高輪地区の19.8%、芝地区の17.2%となっている。
- ・ 区内の外国人人口は、令和5年では19,638人となっており、最近10年間の動きでは、平成26年以降、やや上昇傾向にあったが、コロナ禍により令和2年から4年まで減少し、その後上昇に転じている。
- ・ 国籍別では、中国が4,878人と最も多く、平成30年と比較して1,000人以上増加している。次いで韓国及び朝鮮(3,376人)、米国(2,733人)の順となっているが、いずれも平成30年と比較して減少している。

図表 地区別世帯数の推移（各年1月1日値、外国人除く）



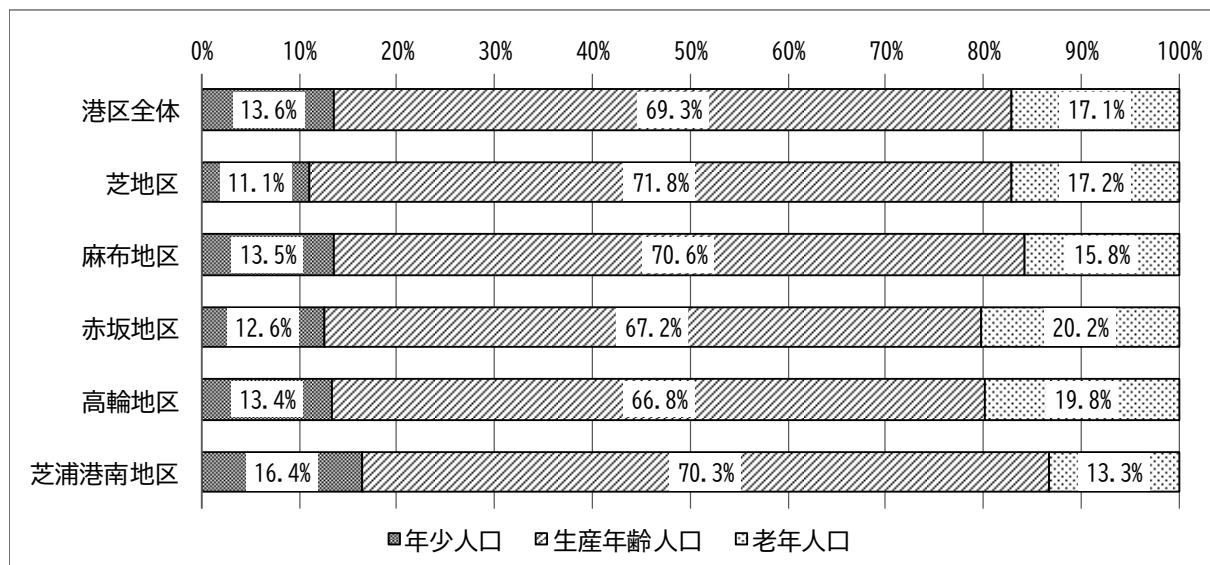
出典：港区ホームページ

図表 地区別人口・世帯数の変化（各年1月1日値、外国人除く）

	人口（単位：人）			世帯数（単位：世帯）		
	H26	R5	増減率	H26	R5	増減率
芝地区	35,103	39,294	11.9%	21,256	24,514	15.3%
麻布地区	48,311	53,996	11.8%	28,721	31,648	10.2%
赤坂地区	32,210	35,208	9.3%	17,995	19,907	10.6%
高輪地区	54,451	59,152	8.6%	29,623	32,100	8.4%
芝浦港南地区	47,158	54,626	15.8%	24,089	27,547	14.4%
港区全体	217,233	242,276	11.5%	121,684	135,716	11.5%

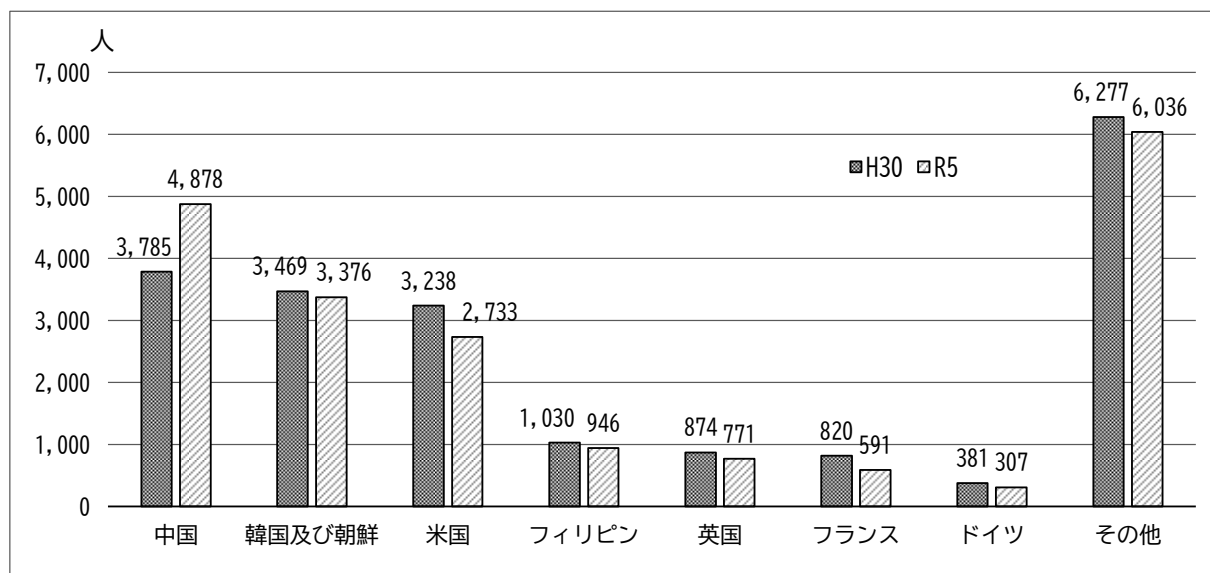
出典：港区ホームページ

図表 地区別年齢3区分人口の構成比（令和5年1月1日値）



出典：港区ホームページ

図表 国籍別外国人人口の推移（各年1月1日値）



出典：港区ホームページ

2. 雇用状況

<ul style="list-style-type: none"> 港区における従業地による就業者数（15歳以上）は、令和2年で784,296人と、10年前の平成22年から増加傾向にある。 港区で従業する就業者のうち、港区内に常住する就業者は46,879人で全従業者の6.0%、東京都内の他市区町村に常住する就業者は386,940人で49.3%、都外に常住する就業者は346,221人で44.1%となっている。 港区に常住する就業者数についてみると、港区内に従業する就業者は全従業者の50.6%と半数を超えている。また、東京都内の他の市町村に従業する就業者は40.2%で、そのほとんどが23区内に従業する就業者である。東京都外に従業する就業者は全従業者の5.3%となっている。
--

図表 港区で従業する就業者数

区 分	就業者（人）	割合（%）
港区に従業する就業者※	784,296	100.0%
うち、自市区町村に常住する就業者	46,879	6.0%
うち、他市区町村に常住する就業者	733,161	93.5%
うち、都内他市区町村に常住する就業者	386,940	49.3%
23区内に常住する就業者	328,983	41.9%
他市町村に常住する就業者	57,957	7.4%
うち、都外に常住する就業者	346,221	44.1%
神奈川県	159,782	20.4%
千葉県	86,224	11.0%
埼玉県	85,093	10.8%
その他	15,122	1.9%

※常住地が不明のものを含む

出典：「令和2年国勢調査結果」（総務省統計局）

図表 港区に常住する就業者数

区 分	就業者（人）	割合（%）
港区に常住する就業者※	92,647	100.0%
うち、自市区町村に従業する就業者	46,879	50.6%
うち、他市区町村に従業する就業者	42,122	45.5%
うち、都内他市区町村に従業する就業者	37,230	40.2%
23区内に従業する就業者	36,391	39.3%
他市町村に従業する就業者	839	0.9%
うち、都外に従業する就業者	4,892	5.3%
神奈川県	2,659	2.9%
千葉県	897	1.0%
埼玉県	693	0.7%
その他	643	0.7%

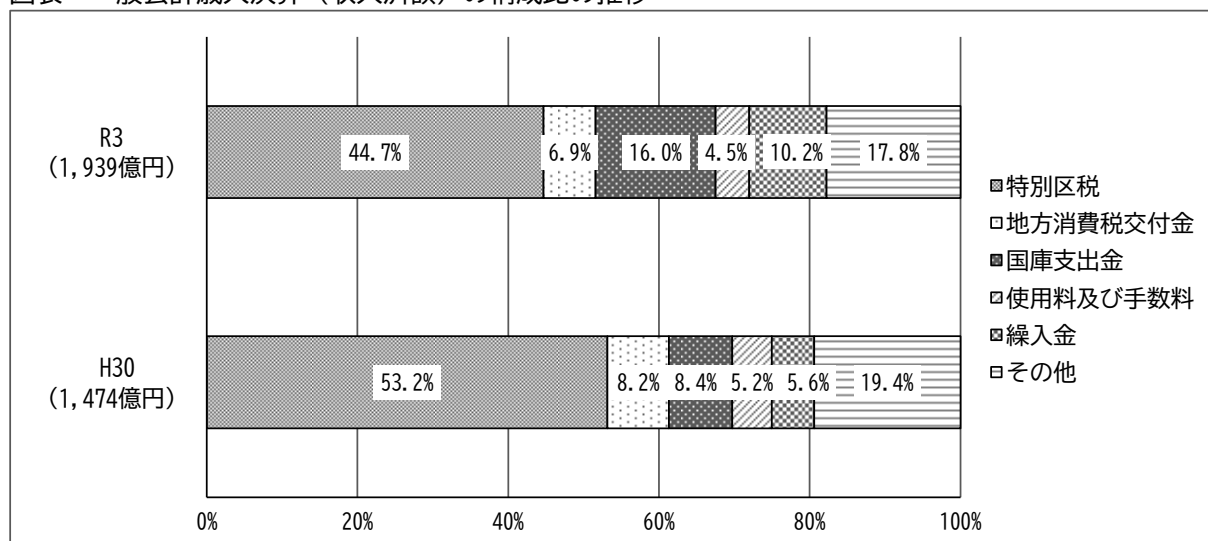
※従業地が不明のものを含む

出典：「令和2年国勢調査結果」（総務省統計局）

3. 財政状況

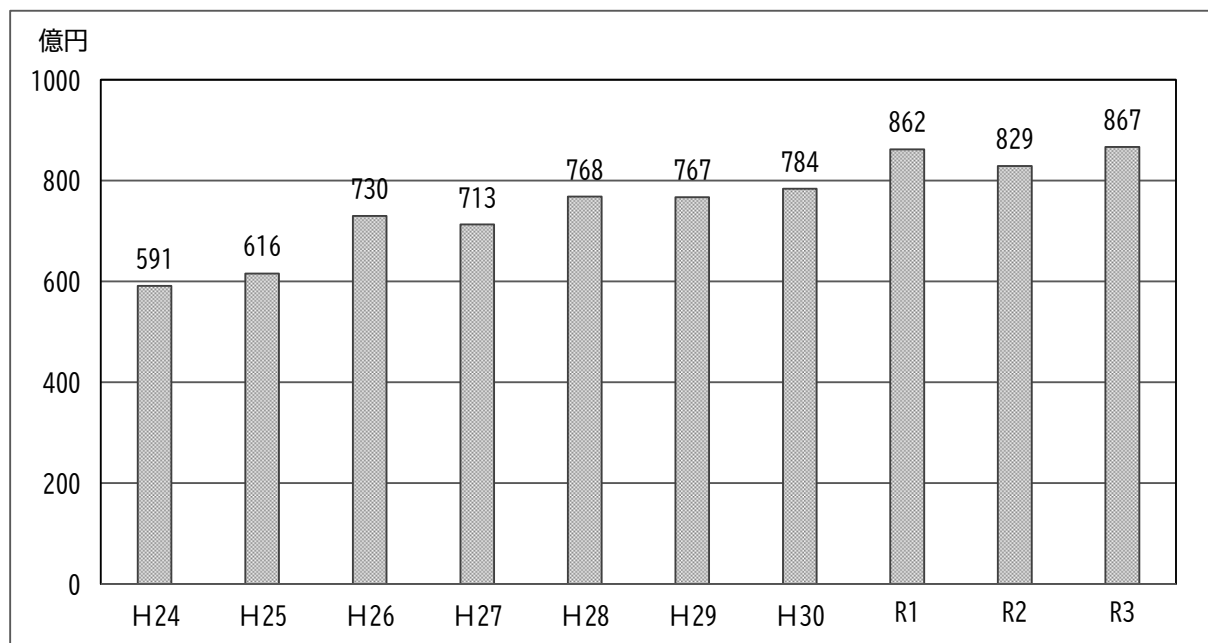
- ・令和3年度の一般会計歳入決算額（収入済額）は1,939億円であり、内訳をみると特別区税が44.7%と最も多くを占めている。特別区税収入の推移をみると、令和3年では867億円と、平成24年の591億円から276億円の増加がみられた。
- ・令和3年度の一般会計歳出決算額（支出済額）は1,811億円で、内訳は民生費が最も多く、次いで教育費、総務費、土木費となり、産業関連の予算である産業経済費は約132億円である。
- ・令和3年度における23区の経常収支比率をみると、港区は71.9%と23区内では、中央区67.8%、渋谷区69.3%に次いで低く、財政状況に弾力性があることがうかがえる。

図表 一般会計歳入決算（収入済額）の構成比の推移



出典：港区行政資料集

図表 特別区税収入の推移



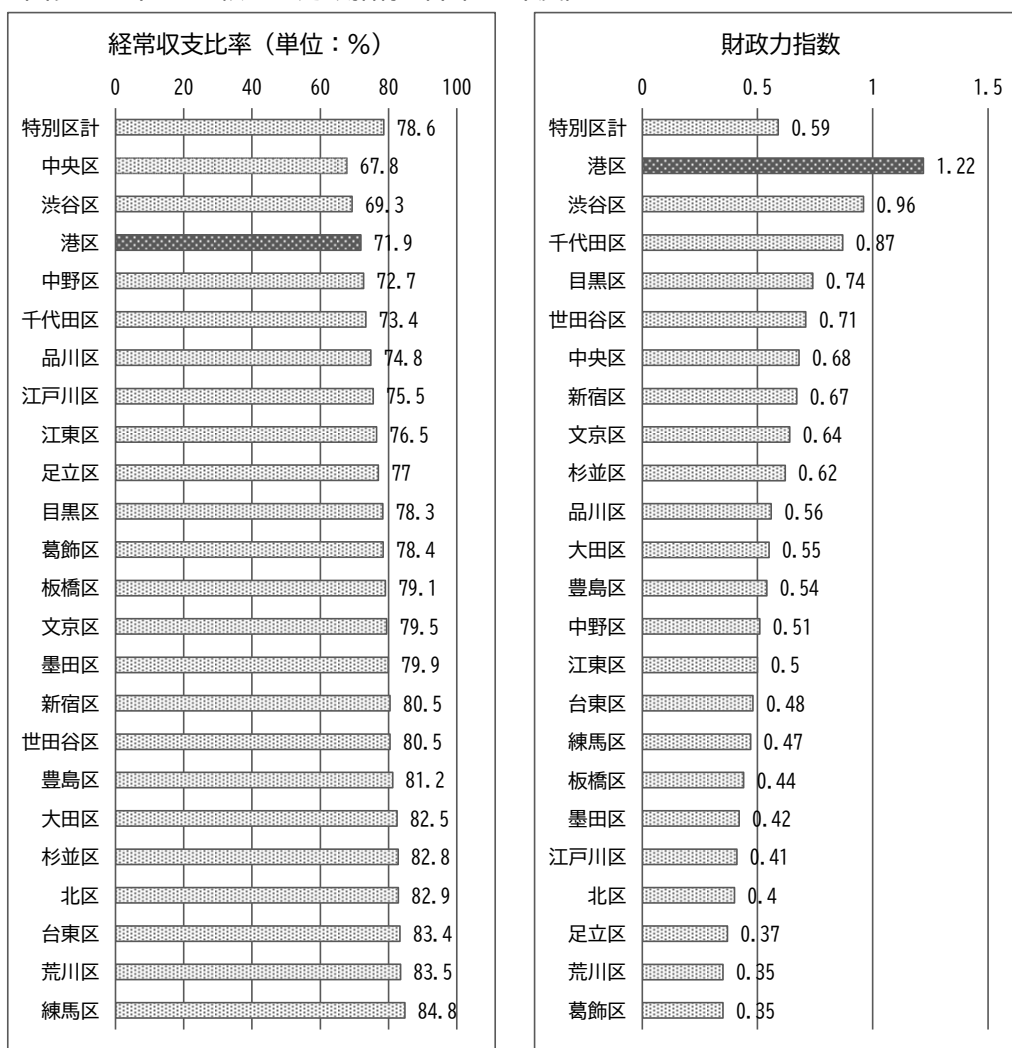
出典：令和3年度決算港区財政レポート

図表 一般会計歳出決算（支出済額）

	一般会計歳出決算（支出済額） （単位：千円）		増減率
	H30	R3	
議会費	750,184	709,853	▲ 5.4%
総務費	36,691,522	24,761,671	▲ 32.5%
環境清掃費	5,541,290	6,576,028	18.7%
民生費	51,432,133	60,068,656	16.8%
衛生費	5,117,668	12,559,129	145.4%
産業経済費	2,637,006	13,188,005	400.1%
土木費	11,290,105	17,791,745	57.6%
教育費	17,948,524	29,805,079	66.1%
公債費	382,576	156,828	▲ 59.0%
諸支出金	6,476,008	15,468,111	138.9%
歳出合計	138,267,016	181,085,105	31.0%

出典：港区行政資料集

図表 23区と比較した財政指標（令和3年度）

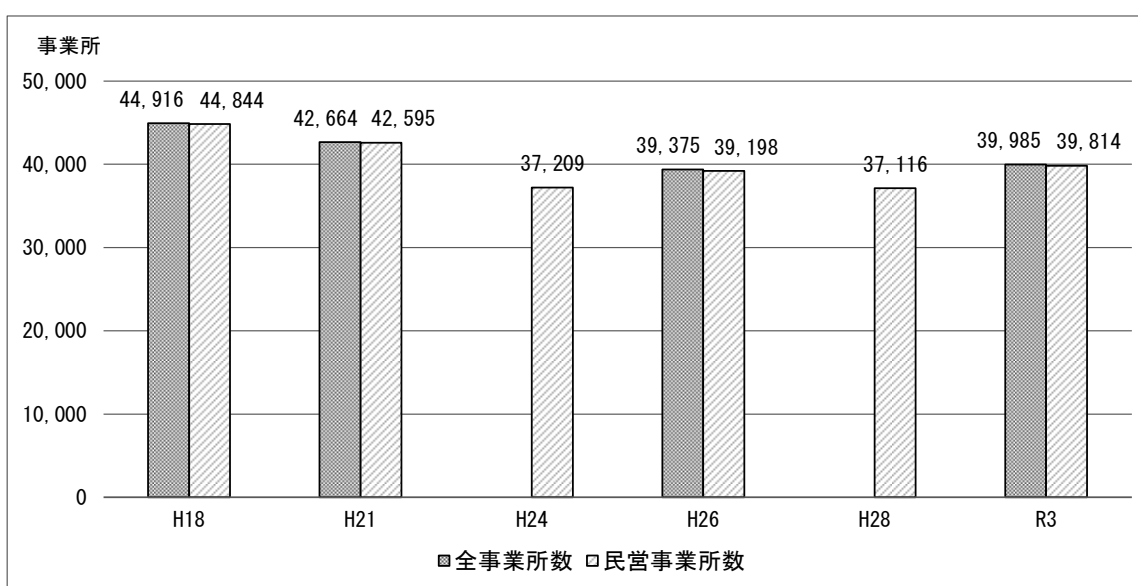


出典：令和3年度地方公共団体の主要財政指標一覧（総務省）

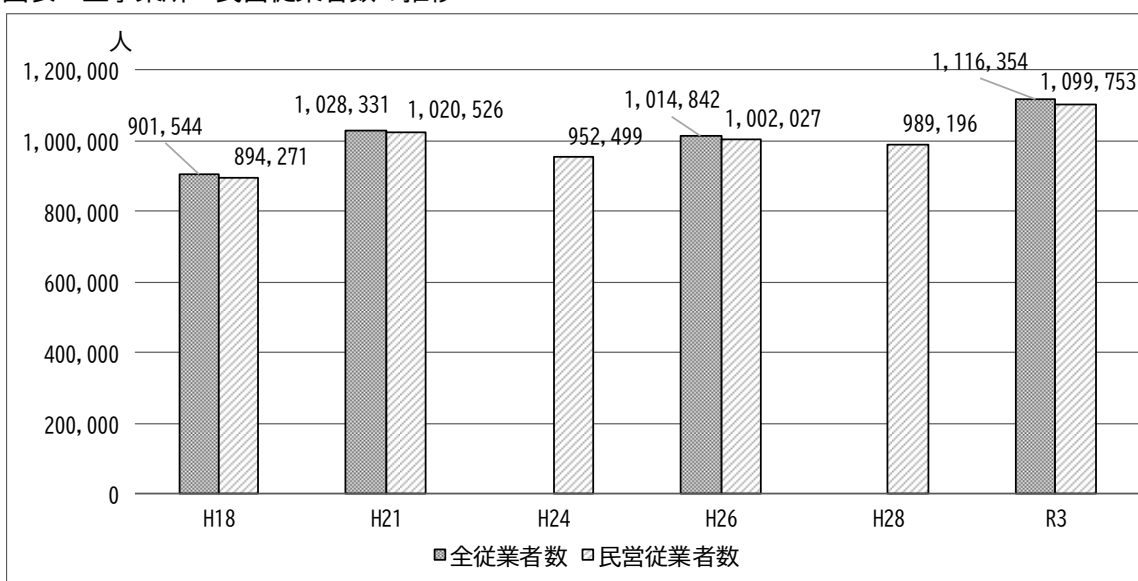
4. 産業全体の状況

- ・港区の令和3年における民営事業所数は39,814事業所、従業者数は1,099,753人であった。平成28年と比較すると民営事業所数で7.3%増、従業者数で11.2%増となっている。
- ・産業大分類別の事業所数を平成28年と比較すると、多くの業種において事業所数が増加したが、いくつかの業種で減少している。中でも「情報通信業」の25.0%の増加は、背景としてデジタル化やリモートワークの推進、一方、「宿泊業、飲食サービス業」の19.9%の減少は、休業要請や時短営業など、いずれもコロナ禍による影響があるものと思われる。
- ・産業大分類別の従業者数を平成28年と比較すると、増加率が最も高かった（「農林漁業を除く」）のは、「生活関連サービス業、娯楽業」で41.9%、約1万人増加しているほか、「電気・ガス・熱供給・水道業」が36.1%、約2千人、「情報通信業」が26.4%、約5万人と、それぞれ増加がみられた。

図表 全事業所・民営事業所数の推移



図表 全事業所・民営従業者数の推移



出典：事業所・企業統計（平成18年）、経済センサス—基礎調査（平成21年、26年）、経済センサス—活動調査（平成24年、28年、令和3年）

図表 産業大分類別民営事業所数の推移

	H26	H28	R3	増減率 (H28→R3)
A～R全産業（S公務を除く）	39,198	37,116	39,814	7.3%
AB農林漁業	25	20	23	15.0%
C鉱業，採石業，砂利採取業	42	39	29	▲ 25.6%
D建設業	1,030	972	1,005	3.4%
E製造業	1,317	1,079	1,070	▲ 0.8%
F電気・ガス・熱供給・水道業	58	58	128	120.7%
G情報通信業	3,185	3,078	3,848	25.0%
H運輸業，郵便業	1,049	1,037	984	▲ 5.1%
I卸売業，小売業	8,225	7,904	7,759	▲ 1.8%
J金融業，保険業	1,004	977	1,401	43.4%
K不動産業，物品賃貸業	3,345	2,979	3,955	32.8%
L学術研究，専門・技術サービス業	4,954	4,805	5,903	22.9%
M宿泊業，飲食サービス業	6,266	5,858	4,695	▲ 19.9%
N生活関連サービス業，娯楽業	2,138	2,009	2,026	0.8%
O教育，学習支援業	693	689	755	9.6%
P医療，福祉	1,878	1,814	2,009	10.7%
Q複合サービス事業	66	63	65	3.2%
Rサービス業（他に分類されないもの）	3,923	3,735	4,159	11.4%

図表 産業大分類別民営事業所の従業者数の推移

	H26	H28	R3	増減率 (H28→R3)
A～R全産業（S公務を除く）	1,002,027	989,196	1,099,753	11.2%
AB農林漁業	168	154	220	42.9%
C鉱業，採石業，砂利採取業	1,084	1,125	1,092	▲ 2.9%
D建設業	50,544	47,506	51,325	8.0%
E製造業	56,792	38,516	42,787	11.1%
F電気・ガス・熱供給・水道業	5,563	5,259	7,158	36.1%
G情報通信業	180,868	190,159	240,282	26.4%
H運輸業，郵便業	40,101	34,388	34,256	▲ 0.4%
I卸売業，小売業	222,469	227,080	221,930	▲ 2.3%
J金融業，保険業	41,943	37,997	48,437	27.5%
K不動産業，物品賃貸業	39,839	40,165	45,416	13.1%
L学術研究，専門・技術サービス業	79,852	82,045	99,708	21.5%
M宿泊業，飲食サービス業	79,271	81,433	66,840	▲ 17.9%
N生活関連サービス業，娯楽業	26,298	25,297	35,889	41.9%
O教育，学習支援業	25,494	27,960	16,964	▲ 39.3%
P医療，福祉	33,441	35,146	37,743	7.4%
Q複合サービス事業	2,077	2,008	2,118	5.5%
Rサービス業（他に分類されないもの）	116,223	112,958	147,588	30.7%

出典：経済センサス－基礎調査（平成26年）、経済センサス－活動調査（平成28年、令和3年）

- ・地区別に平成28年と比較すると、令和3年の民営事業所数は、芝地区で微減したほかは、すべての地区で10%以上大きく増加した。従業者数では、すべての地区において増加し、特に芝浦港南地区では15.2%と大きく増加している。
- ・地区別に産業分類別の従業者数をみると、ほぼすべての分類において芝地区で最も多く、特に「情報通信業」や「卸売業、小売業」、「サービス業」などで多くなっている。

図表 地区別民営事業所数・従業者数の推移

	事業所数（単位：事業所）		増減率	従業者数（単位：人）		増減率
	H28	R3		H28	R3	
芝地区	16,031	15,927	▲ 0.6%	439,251	475,961	8.4%
麻布地区	5,786	6,438	11.3%	97,694	104,770	7.2%
赤坂地区	8,663	9,948	14.8%	201,086	230,652	14.7%
高輪地区	3,228	3,639	12.7%	56,779	64,516	13.6%
芝浦港南地区	3,406	3,862	13.4%	194,384	223,854	15.2%
その他	2	-	-	2	-	-
合計	37,116	39,814	7.3%	989,196	1,099,753	11.2%

出典：経済センサス－活動調査（平成28年、令和3年）

※R3は総務省提供データを基に港区推計

図表 地区別産業大分類別従業者数

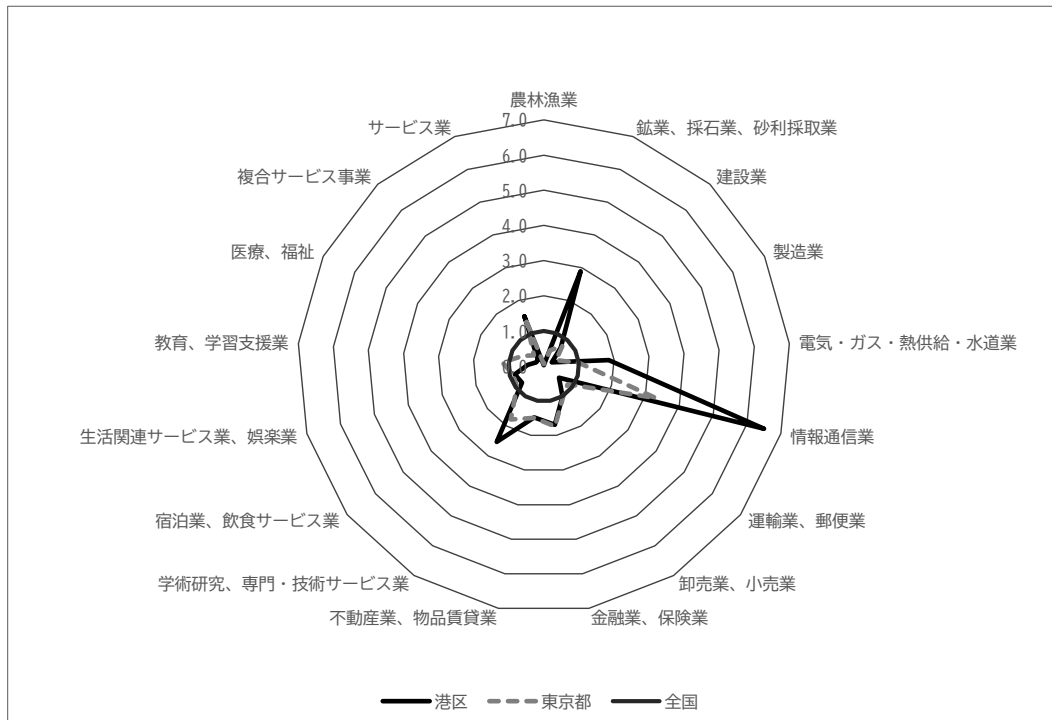
	芝地区	麻布地区	赤坂地区	高輪地区	芝浦港南地区
AB農林漁業	65	17	6	14	0
C鉱業、採石業、砂利採取業	122	0	976	0	0
D建設業	17,801	1,542	11,401	1,313	19,511
E製造業	18,708	1,086	10,286	1,635	11,271
F電気・ガス・熱供給・水道業	6,103	461	93	6	528
G情報通信業	109,938	27,207	43,720	7,632	52,606
H運輸業、郵便業	17,783	681	2,105	1,828	12,009
I卸売業、小売業	88,886	16,199	45,629	13,419	57,496
J金融業、保険業	21,574	7,736	12,260	1,832	5,133
K不動産業、物品賃貸業	21,693	7,405	8,639	1,723	6,075
L学術研究、専門・技術サービス業	44,575	7,557	29,506	4,285	13,616
M宿泊業、飲食サービス業	24,104	13,646	15,675	6,895	6,794
N生活関連サービス業、娯楽業	12,873	4,402	8,685	7,621	2,479
O教育、学習支援業	5,507	2,804	2,782	3,826	2,014
P医療、福祉	18,803	4,546	6,576	4,406	3,502
Q複合サービス事業	222	93	1,323	419	70
Rサービス業（他に分類されないもの）	67,204	9,385	30,989	7,662	30,749
合計	475,961	104,770	230,652	64,516	223,854

出典：経済センサス－活動調査（令和3年）

※総務省提供データを基に港区推計

- ・港区における産業分類別の特化係数をみると、「情報通信業」が6.5で最も高く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」2.9、「学術研究、専門・技術サービス業」2.5、「電気・ガス・熱供給・水道業」1.9、「金融業、保険業」1.7などで高くなっている。
- ・東京都と比較して港区が高いのは、「情報通信業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「サービス業」の5つの業種である。

図表 産業分類別の特化係数（従業者数）（全国値：1.0）



	港区	東京都	全国
農林漁業	0.0	0.1	1.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2.9	0.5	1.0
建設業	0.7	0.8	1.0
製造業	0.3	0.4	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1.9	1.0	1.0
情報通信業	6.5	3.3	1.0
運輸業、郵便業	0.5	0.9	1.0
卸売業、小売業	1.0	1.0	1.0
金融業、保険業	1.7	1.7	1.0
不動産業、物品賃貸業	1.5	1.5	1.0
学術研究、専門・技術サービス業	2.5	1.8	1.0
宿泊業、飲食サービス業	0.8	1.0	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	0.9	0.9	1.0
教育、学習支援業	0.5	1.2	1.0
医療、福祉	0.2	0.7	1.0
複合サービス事業	0.2	0.4	1.0
サービス業	1.5	1.3	1.0

出典：経済センサスー活動調査（令和3年）より算出

5. 産業別の状況

①情報通信業

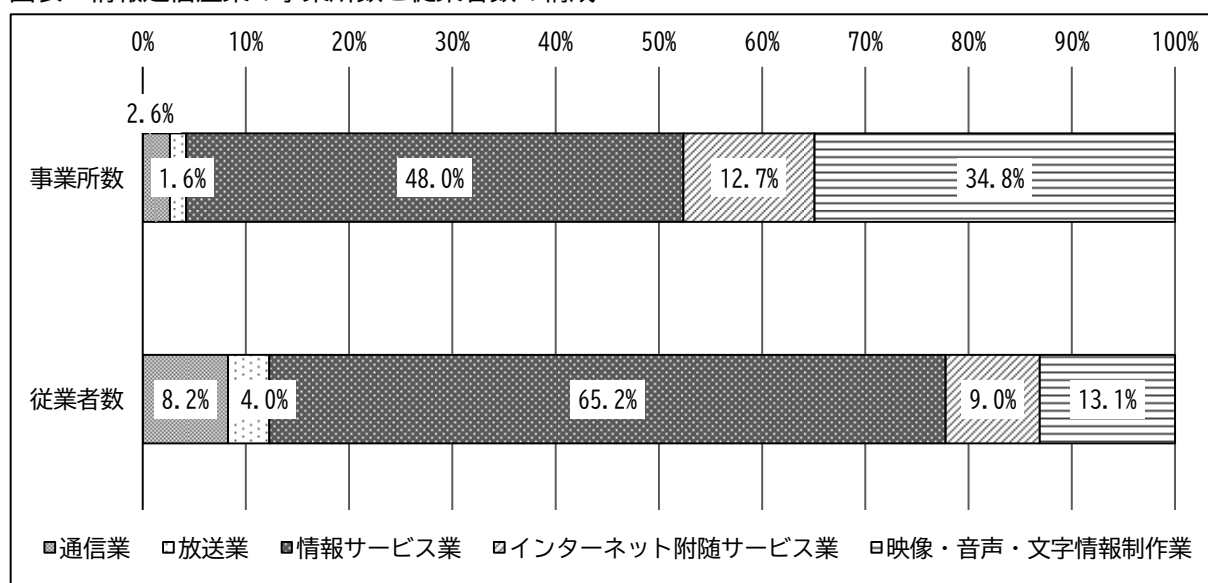
- ・情報通信業は、従業者数が約 24 万人、従業者数の特化係数が 6.5 (P10 参照) と、港区の主要産業の一つであるといえる。令和 3 年の情報通信業の事業所の内訳では、情報サービス業が 1,848 事業所で 48.0% と最も多く、次いで、映像・音声・文字情報制作業が 1,340 事業所で 34.8% と、この 2 業種で 8 割以上を占めている。従業者数でも情報サービス業が最も多く 65.2% を占めている。
- ・平成 28 年と比較してみると、事業所数では 25.0%、従業者数では 26.4% と、ともに増加している。業種別にみると、事業所数ではインターネット付随サービス業が 42.8% 増加 (146 事業所) し、従業者数では情報サービス業が 35.6% (約 4.1 万人) 増加している。一方、放送業、映像・音声・文字情報制作業は事業所数、従業者数とも減少している。

図表 情報通信産業の事業所数と従業者数の内訳の推移

	事業所数 (単位: 事業所)		増減率	従業者数 (単位: 人)		増減率
	H28	R3		H28	R3	
通信業	77	101	31.6%	16,620	19,769	18.9%
放送業	57	61	7.1%	9,310	9,564	2.7%
情報サービス業	1,490	1,848	24.0%	115,498	156,669	35.6%
インターネット付随サービス業	342	488	42.8%	17,704	21,730	22.7%
映像・音声・文字情報制作業	1,102	1,340	21.6%	29,985	31,374	4.6%
不明	10	9	-	1,042	1,176	-
合計	3,078	3,848	25.0%	190,159	240,282	26.4%

出典：経済センサスー活動調査（平成 28 年、令和 3 年）
※R3 は総務省提供データを基に港区推計

図表 情報通信産業の事業所数と従業者数の構成



出典：経済センサスー活動調査（令和 3 年）
※総務省提供データを基に港区推計

②サービス業

・港区のサービス業についてみると、令和3年の事業所数は23,567事業所と、平成28年と比較して7.4%増と、増加している。業種別でも多くの業種で増加している。

図表 サービス業の民営事業所数

	H26	H28	R3	増減率 (H28→R3)
サービス業合計	23,271	21,952	23,567	7.4%
K 不動産業, 物品賃貸業	3,345	2,979	3,955	32.8%
68 不動産取引業	725	747	981	31.3%
69 不動産賃貸業・管理業	2,364	1,957	2,720	39.0%
K1 不動産業 内格付不能	-	14	14	0.0%
70 物品賃貸業	256	261	240	▲ 8.0%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	4,954	4,805	5,903	22.9%
71 学術・開発研究機関	161	163	155	▲ 4.9%
72 専門サービス業	3,472	3,380	4,347	28.6%
73 広告業	480	459	514	12.0%
74 技術サービス業	841	792	882	11.4%
不明	-	-	6	-
M 宿泊業, 飲食サービス業	6,266	5,858	4,695	▲ 19.9%
75 宿泊業	195	174	185	6.3%
76 飲食店	5,827	5,404	4,314	▲ 20.2%
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	244	279	196	▲ 29.7%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,138	2,009	2,026	0.8%
78 洗濯・理容・美容・浴場業	1,004	951	935	▲ 1.7%
79 その他の生活関連サービス業	495	474	451	▲ 4.9%
80 娯楽業	639	581	638	9.8%
不明	-	-	2	-
O 教育, 学習支援業	693	689	755	9.6%
81 学校教育	103	105	105	0.0%
82 その他の教育, 学習支援業	590	584	650	11.3%
P 医療, 福祉	1,878	1,814	2,009	10.7%
83 医療業	1,482	1,409	1,497	6.2%
84 保健衛生	39	37	47	27.0%
85 社会保険・社会福祉・介護事業	357	366	463	26.5%
不明	-	-	2	-
Q 複合サービス事業	66	63	65	3.2%
86 郵便局	56	55	55	0.0%
87 協同組合（他に分類されないもの）	10	8	10	25.0%
R サービス業（他に分類されないもの）	3,931	3,735	4,159	11.4%
88 廃棄物処理業	34	41	48	17.1%
89 自動車整備業	54	48	50	4.2%
90 機械等修理業（別掲を除く）	184	166	155	▲ 6.6%
91 職業紹介・労働者派遣業	397	395	507	28.4%
92 その他の事業サービス業	1,813	1,687	1,888	11.9%
93 政治・経済・文化団体	1,109	1,054	1,092	3.6%
94 宗教	318	314	391	24.5%
95 その他のサービス業	22	18	21	16.7%
不明	-	-	6	-

出典：経済センサス基礎調査（平成26年）、経済センサス活動調査（平成28年、令和3年）

※R3は総務省提供データを基に港区推計

・従業者数は、452,266人と11.1%の増加であった。また、業種別では、廃棄物処理業や娯楽業などで大きく増加している。

図表 サービス業の民営事業所の従業者数

	H26	H28	R3	増減率 (H28→R3)
サービス業合計	403,023	407,012	452,266	11.1%
K 不動産業, 物品賃貸業	39,839	40,165	45,416	13.1%
68 不動産取引業	8,467	9,982	11,923	19.4%
69 不動産賃貸業・管理業	19,478	18,777	22,503	19.8%
K1 不動産業 内格付不能	-	110	127	15.5%
70 物品賃貸業	11,894	11,296	10,863	▲ 3.8%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	79,852	82,045	99,708	21.5%
71 学術・開発研究機関	2,927	2,443	3,247	32.9%
72 専門サービス業	41,596	44,545	61,857	38.9%
73 広告業	23,217	23,001	18,964	▲ 17.5%
74 技術サービス業	12,112	11,951	15,544	30.1%
不明	-	-	96	-
M 宿泊業, 飲食サービス業	79,271	81,433	66,840	▲ 17.9%
75 宿泊業	12,682	14,562	17,202	18.1%
76 飲食店	62,504	62,759	45,357	▲ 27.7%
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	4,085	4,091	4,281	4.6%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	26,298	25,297	35,889	41.9%
78 洗濯・理容・美容・浴場業	7,592	7,461	5,977	▲ 19.9%
79 その他の生活関連サービス業	9,002	8,741	13,001	48.7%
80 娯楽業	9,704	9,083	16,900	86.1%
不明	-	-	11	-
O 教育, 学習支援業	25,494	27,960	16,964	▲ 39.3%
81 学校教育	18,508	19,717	9,026	▲ 54.2%
82 その他の教育, 学習支援業	6,986	8,243	7,938	▲ 3.7%
P 医療, 福祉	33,441	35,146	37,743	7.4%
83 医療業	23,282	23,326	24,228	3.9%
84 保健衛生	2,248	889	1,149	29.2%
85 社会保険・社会福祉・介護事業	7,911	10,914	12,349	13.1%
不明	-	-	18	-
Q 複合サービス事業	2,077	2,008	2,118	5.5%
86 郵便局	2,004	1,964	2,076	5.7%
87 協同組合（他に分類されないもの）	73	44	42	▲ 4.5%
R サービス業（他に分類されないもの）	116,751	112,958	147,588	30.7%
88 廃棄物処理業	1,000	1,180	3,116	164.1%
89 自動車整備業	1,008	417	457	9.6%
90 機械等修理業（別掲を除く）	4,642	4,305	5,226	21.4%
91 職業紹介・労働者派遣業	30,434	31,974	46,114	44.2%
92 その他の事業サービス業	67,114	61,782	76,458	23.8%
93 政治・経済・文化団体	9,494	10,425	13,081	25.5%
94 宗教	2,275	2,009	2,215	10.2%
95 その他のサービス業	784	636	736	15.8%
不明	-	-	184	-

出典：経済センサスー基礎調査（平成26年）、経済センサスー活動調査（平成28年、令和3年）

※R3は総務省提供データを基に港区推計

Ⅱ 区内産業を取り巻く動向に関する調査、分析

1. 虎ノ門周辺地区の街づくり

①虎ノ門・麻布台地区

虎ノ門・麻布台地区は「六本木・虎ノ門地区まちづくりガイドライン」（平成24年12月策定）の区域の南側に位置し、桜田通りや放射第1号線、外苑東通りの幹線道路に接するとともに、地下鉄日比谷線神谷町駅や南北線六本木一丁目駅に近傍する交通利便性が高い約10.9ha（再開発等促進区を定める地区計画）の地区となる。

計画地北側では、環状第2号線の整備等を契機に、国際的なビジネスエリアとしての開発が行われているとともに、地下鉄新駅の整備や都市開発の連携による歩行者ネットワークや緑のネットワークの形成などが進められている。一方、計画地を含む周辺市街地の地勢は起伏が大きく、歩行空間が不足しバリアフリー化も十分でないことから、歩行者の安全性、快適性の確保が求められている。



イメージパース（北東側から望む）



桜田通り沿道のイメージ



外苑東通り沿道のイメージ



放射1号線沿道のイメージ

② 虎ノ門一・二丁目地区

虎ノ門一・二丁目地区は、港区の北東部、東京メトロ銀座線虎ノ門駅から概ね 500mの距離に位置しており、地区内を国道1号（桜田通り）が南北に貫通し、都道405号（環状第2号線）、特別区道第1009号線、第1014号線、第101号線に面する約3.3haの地区となる。

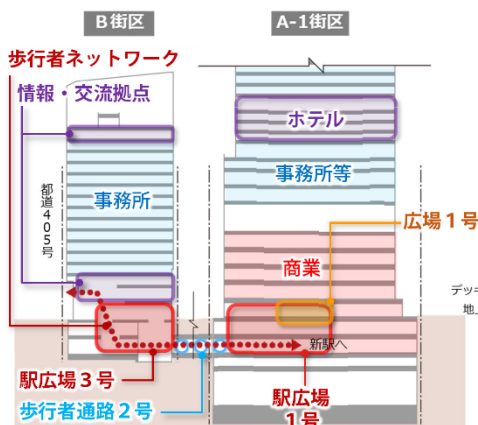
地区内では、東京メトロ日比谷線虎ノ門ヒルズ駅が整備され、地区周辺においても複数の都市開発が行われているなど、交通利便性及び開発ポテンシャルの高い地区となっている。一方、旧耐震基準による建物が多く、歩道未整備の道路や狭小道路が存在する等、防災面の不安を抱えており、新駅近傍の要衝となる地区としては、機能更新や都市基盤整備が遅れている状況である。また憩いの空間や緑の不足も課題として挙げられる。

このようなことから、敷地の集約化と道路再編を行い、新駅整備と都市開発が一体となった広場空間の整備や交通結節機能の強化等を図る。また、業務、商業、文化・交流など多様な機能の導入や防災対応力の強化の実現により、国際的なビジネス交流拠点や魅力的な複合市街地の形成が、本地区の役割として望まれている。

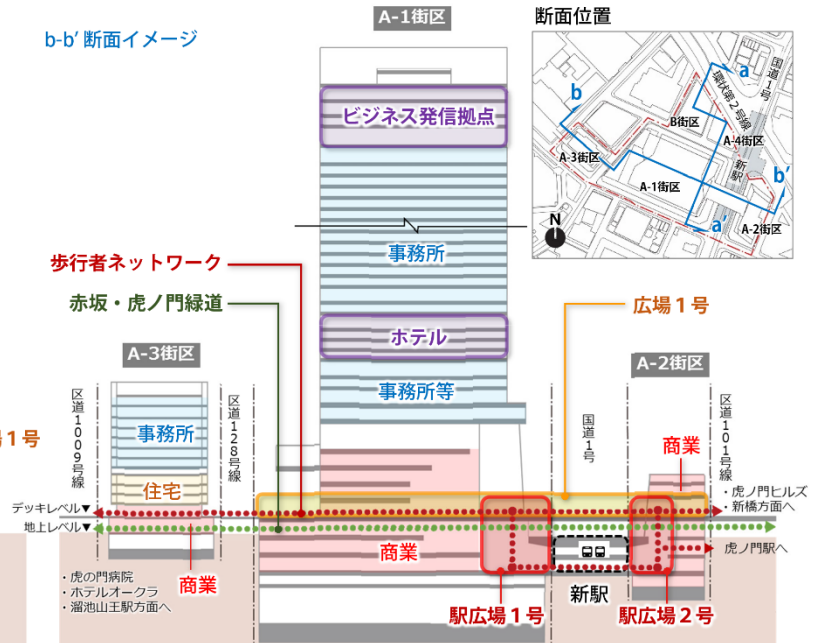


位置図

a-a' 断面イメージ



b-b' 断面イメージ



断面図

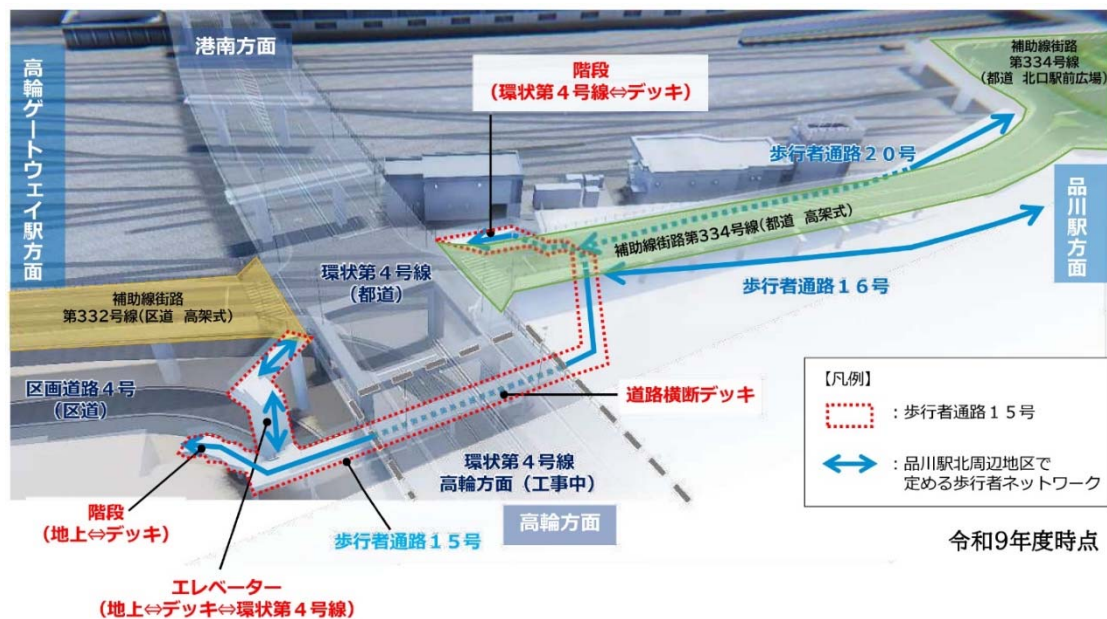
2. 品川駅周辺地区の街づくり

① 品川駅街区地区

品川駅周辺地区は、国道15号の東側に位置し、JR東日本の車両基地跡地を中心とする現状約18.3haの地区になる。

品川駅街区地区は、JR東日本の在来線をはじめ、東海道新幹線、京浜急行線など、複数の鉄道が乗り入れるターミナル駅となる品川駅を核とするエリアであり、令和9年のリニア中央新幹線の開業に向けて、品川駅街区地区土地区画整理事業、都市計画道路環状第4号線及び放射第19号線等の基盤整備が進められるとともに、京急品川駅の地平化に併せた駅改良やJR品川駅の北側改札内での改良が予定されている。こうした中、対象地においては、品川駅直結の立地を生かした土地の有効利用やにぎわいの創出、西側につながる連絡機能の強化や南北をつなぐ歩行者ネットワークの形成が求められている。

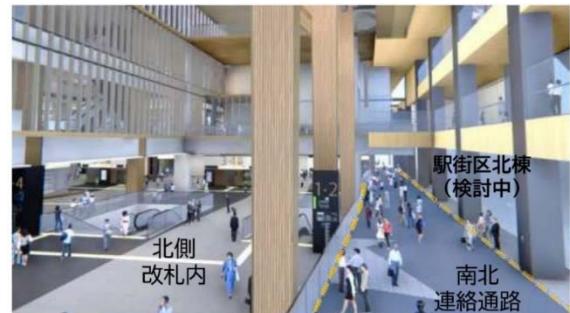
このため、地区計画及び再開発等促進区の区域を一部拡大し、上記の基盤整備と併せ、人工地盤を活用した駅広場や歩行者通路を整備することで、国際交流拠点・品川にふさわしい複合的な機能集積を支える基盤の強化を図っていく。



歩行者通路15号（環状第4号線交差点における縦動線）イメージ



駅広場2号（北口歩行者広場）イメージ



歩行者通路21号（南北連絡通路）イメージ

② 品川駅西口地区

品川駅西口地区は、品川駅の西側に位置する交通利便性の高い地区であり、放射第19号線（国道15号）、環状第4号線、補助線街路第14号線に囲まれた約14.7haの区域にある。

計画地では、品川駅前の立地特性を生かし、高度な利便性を備えたMICE（コンベンション機能等）、業務、観光支援、宿泊などの機能の充実や、既存の崖線・公園等を生かした緑のネットワークの形成等が求められている。

このため、これらの多様な都市機能の導入とともに、環境配慮や防災性向上に資する取組により、国際交流拠点の実現に向けたまちづくりを段階的かつ一体的に推進する。加えて、交通結節機能の強化、地区中央における緑地・公園が一体となった憩いの場の形成、駅や周辺市街地とのアクセス性を向上させるバリアフリーの歩行者ネットワークの形成等により、地域に開かれたまちへの転換を図っていく。



施設の配置図



C地区建物低層部のイメージ



歩行者空間のイメージ

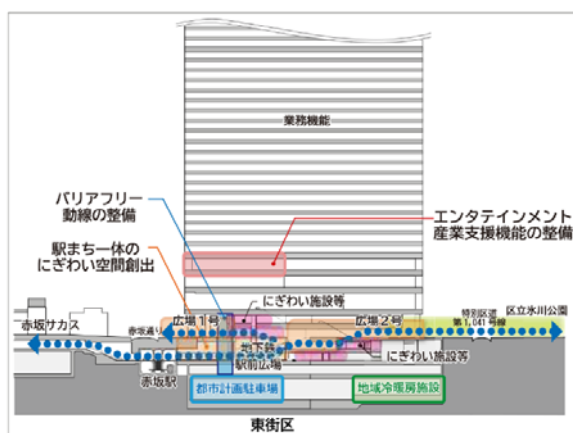


A地区建物低層部のイメージ

3. 赤坂二・六丁目地区の街づくり

本地区は、赤坂通りに面し、東京メトロ赤坂駅の駅前に位置する交通利便性の高い地区になる。また、本地区周辺は劇場等の都市型観光資源が立地した港区の主要な観光エリアであり、港区内外の主要な観光エリアと連携した広域的観光軸を形成している。一方、赤坂駅は駅構内が狭く、歩行空間が不足するとともに、本地区が位置する駅南側へのバリアフリー動線が確保されていない。また、地区内道路における交通混雑、歩行空間及び滞留空間の不足、駅周辺の放置自転車等が課題となっており、自動車、自転車、歩行者それぞれの安全性・快適性の向上が求められている。

このような背景を踏まえ、駅とまちを一体的につなぐ開放性とにぎわいを備えた駅前空間の創出、ゆとりあるオープンスペースの整備、防災対応力の向上を図るとともに、多様な交通機能の導入による駅を中心とした交通結節拠点の形成を図る。また、沿道と一体となった魅力的な歩行空間を創出し、歩行者の安全性・快適性の向上を図るとともに、国際化にも対応した、高機能で高質な交流が行われる業務、商業、文化、交流、宿泊等の多様な都市機能を集積し、国際性・文化性豊かな魅力ある複合市街地の形成を図る。



断面図



地下鉄駅前広場のイメージ図



計画建物の外観イメージ

本章出典：港区議会建設常任委員会資料を基に作成

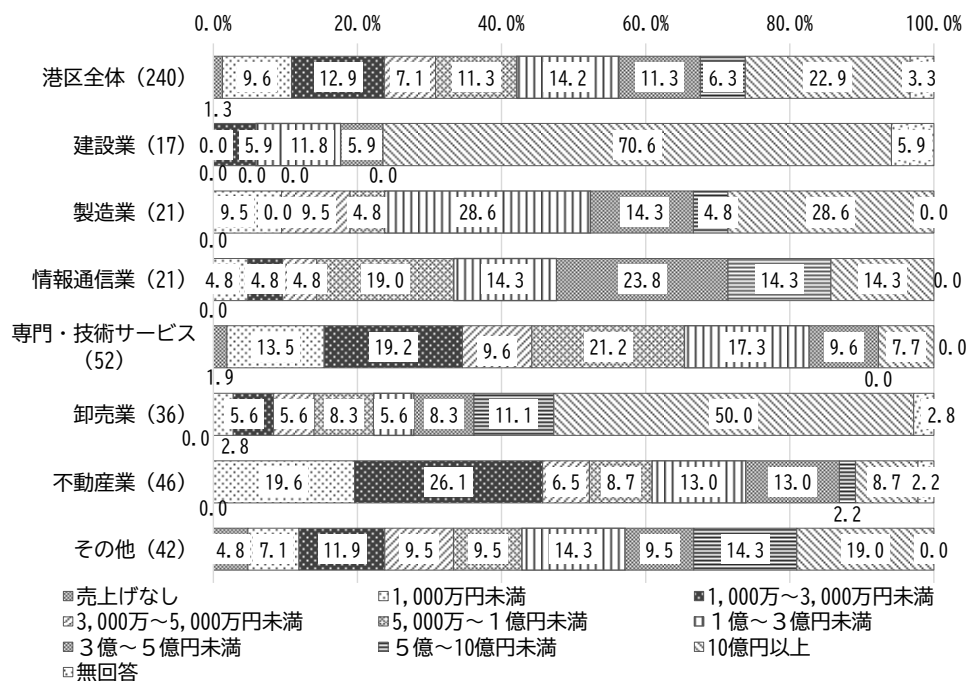
Ⅲ 港区中小企業者を対象としたアンケート調査実施、集計分析

1. ものづくり・IT関連事業者

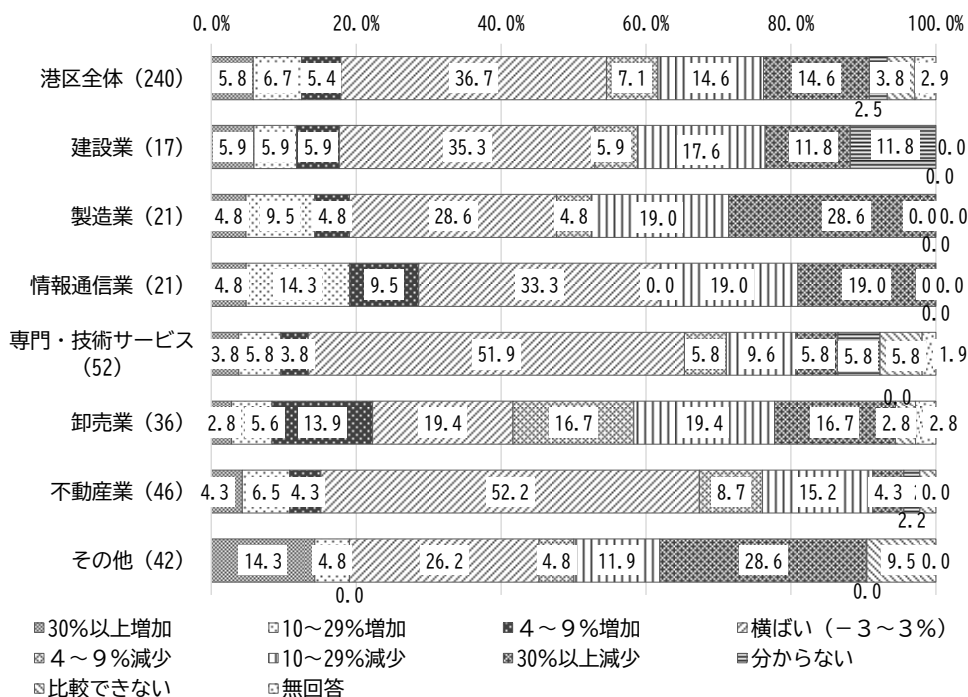
(1) 経営状況について

- ・直近の決算年度の売上高について聞いてみると、「10億円以上」が22.9%と最も多く、次いで「1億～3億円未満」が14.2%、「1,000万～3,000万円未満」が12.9%となっている。
- ・直近の決算年度と3年前を比較した売上高の変化について聞いてみると、「横ばい(-3～3%)」が36.7%と最も多く、次いで「10～29%減少」と「30%以上減少」がともに14.6%となっている。業種別にみると、その他の業種を除いて「横ばい(-3～3%)」が最も多い割合(同等を含む)となっている。『増加』(「30%以上増加」「10～29%増加」「4～9%増加」の合計)の割合が多くみられたのは、情報通信業28.6%、卸売業22.3%などであった。
- ・3年後の業況、売上高を業種別にみると、建設業、製造業、専門・技術サービスなどでは、『良くなる』(「良くなる」「やや良くなる」の合計)や『増加する』(「増加する」「やや増加する」の合計)といったポジティブな想定をしている傾向が他業種よりも見られた。

図表 直近の売上高【業種別】

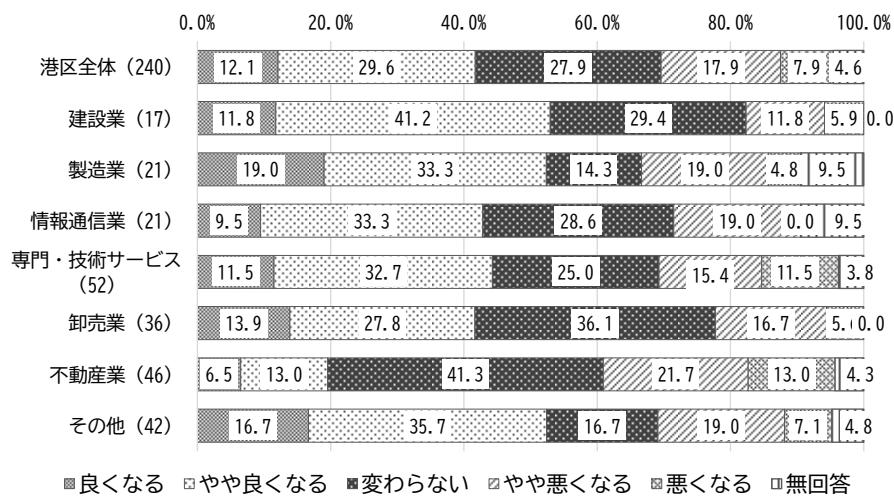


図表 直近と3年前の売上高の比較【業種別】

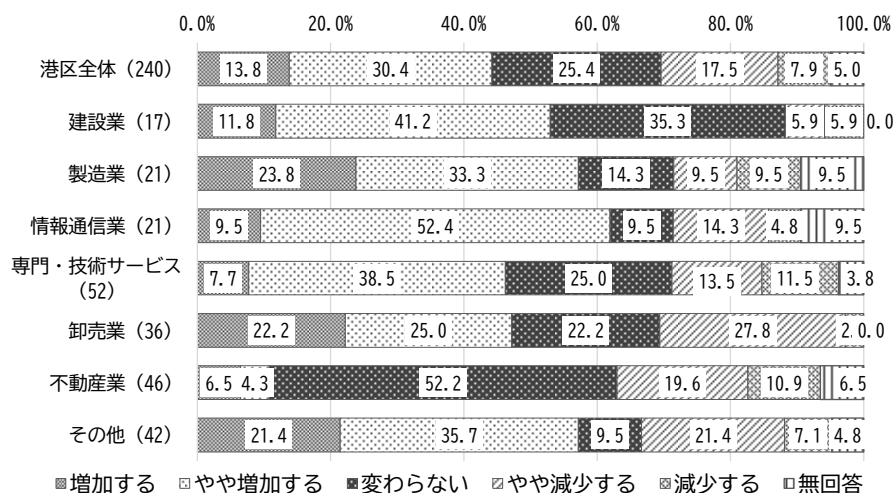


図表 3年後の景況感【業種別】

(業況)



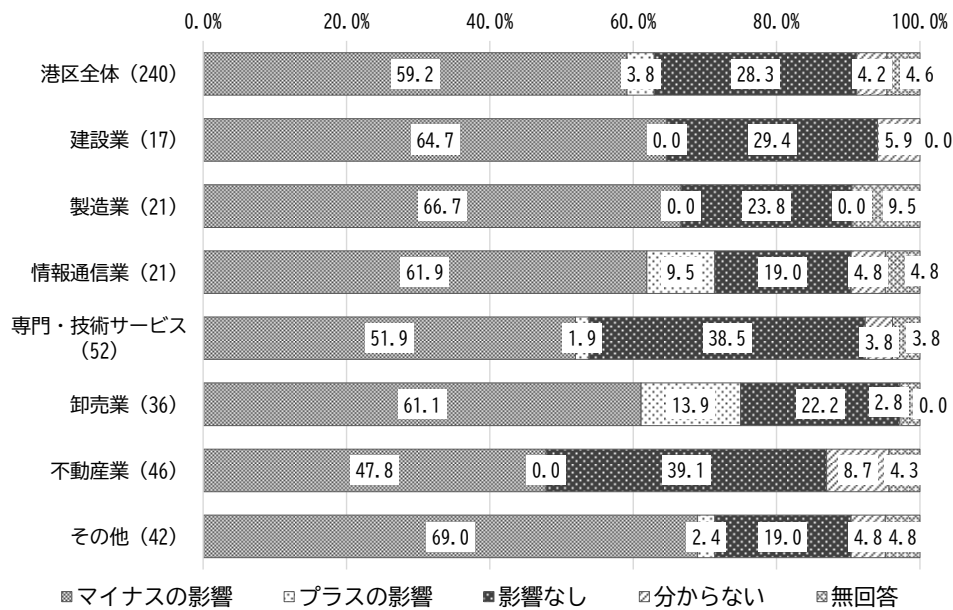
(売上高)



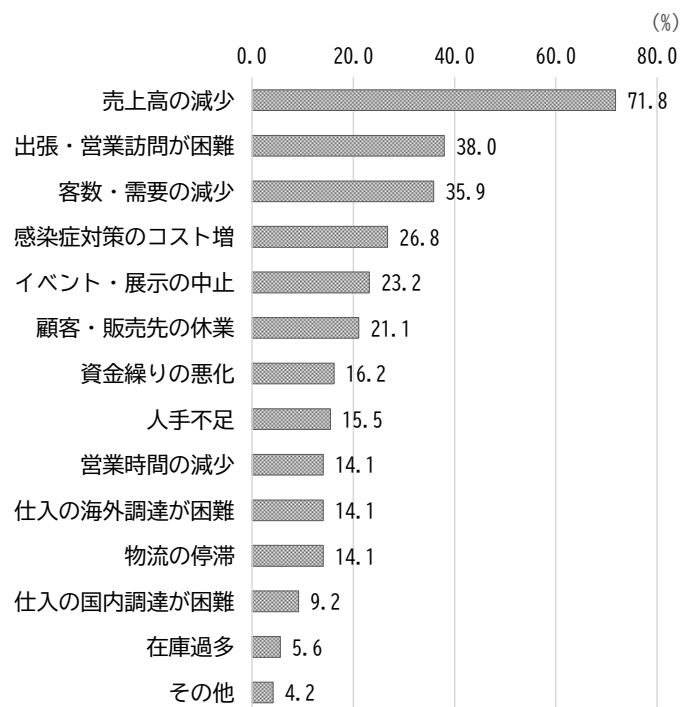
(2) 新型コロナウイルス感染症の影響について

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響について聞いてみると、「マイナスの影響」が59.2%と最も多く、次いで「影響なし」が28.3%であった。また、「プラスの影響」は3.8%であった。業種別にみると、すべての業種で「マイナスの影響」が多いが、比較的「影響なし」の割合が多かったのは、不動産業39.1%、専門・技術サービス38.5%であった。
- ・新型コロナウイルスのマイナスの影響について、その内容を聞いてみると、最も多かったのは「売上高の減少」で71.8%と、際立って多くなっている。次いで「出張・営業訪問が困難」が38.0%、「客数・需要の減少」が35.9%となっている。

図表 新型コロナウイルス感染症拡大の影響【業種別】



図表 新型コロナウイルスのマイナスの影響【港区全体】

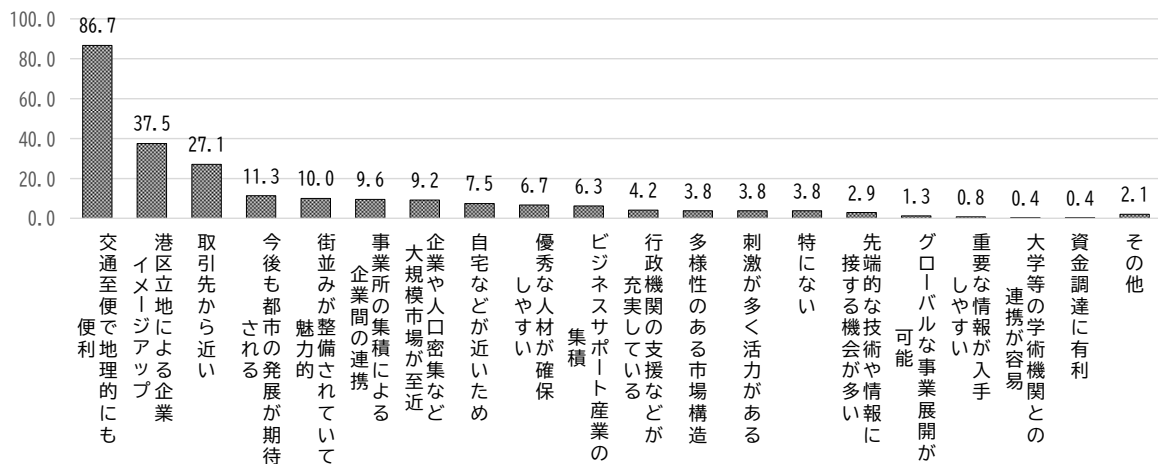


(3) 立地環境について

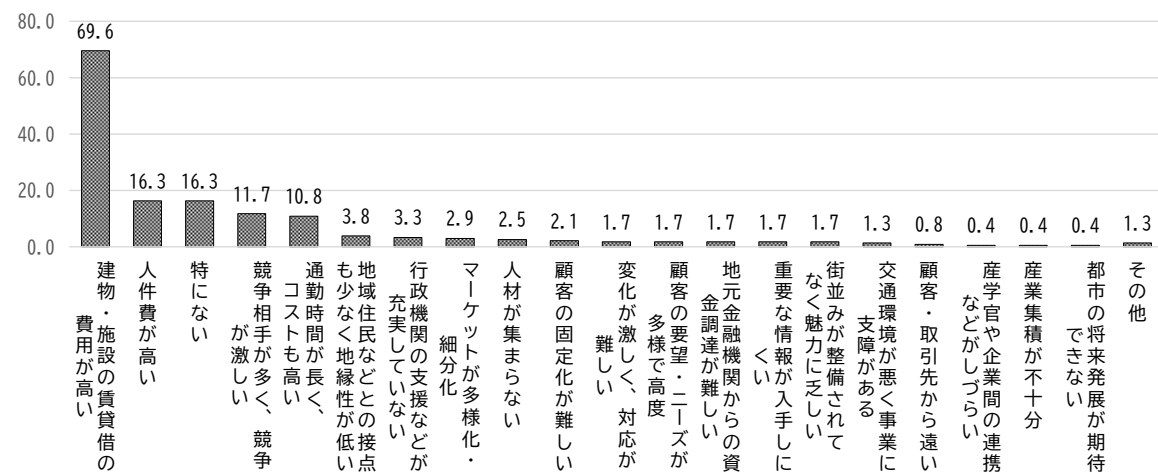
- ・港区の環境や立地するメリットはどのようなものか聞いてみると、「交通至便で地理的にも便利」が86.7%と圧倒的に多く、次いで「港区立地による企業イメージアップ」が37.5%、「取引先から近い」が27.1%となっている。
- ・港区の環境や立地するデメリットはどのようなものか聞いてみると、「建物・施設の賃貸借の費用が高い」が69.6%と圧倒的に多く、次いで「人件費が高い」が16.3%、「競争相手が多く、競争が激しい」が11.7%となっている。
- ・港区は他の地域と比べ、新たに創業しやすい環境にあるか聞いてみると、「どちらともいえない」が69.2%と最も多く、「創業しやすい」は26.7%であった。業種別にみると、「創業しやすい」の割合は、専門・技術サービスが46.2%と他の比べ際立って高くなっている。一方、「創業しにくい」が最も多かったのは製造業で9.5%であった。
- ・今後、区内で成長する可能性が高いと考えている産業分野について聞いてみると、「IT関連産業」が52.5%と最も多く、次いで「クリエイティブ関連産業」が34.2%、「医療・介護周辺サービス産業」が17.9%であった。

図表 港区の環境や立地するメリット・デメリット【港区全体】

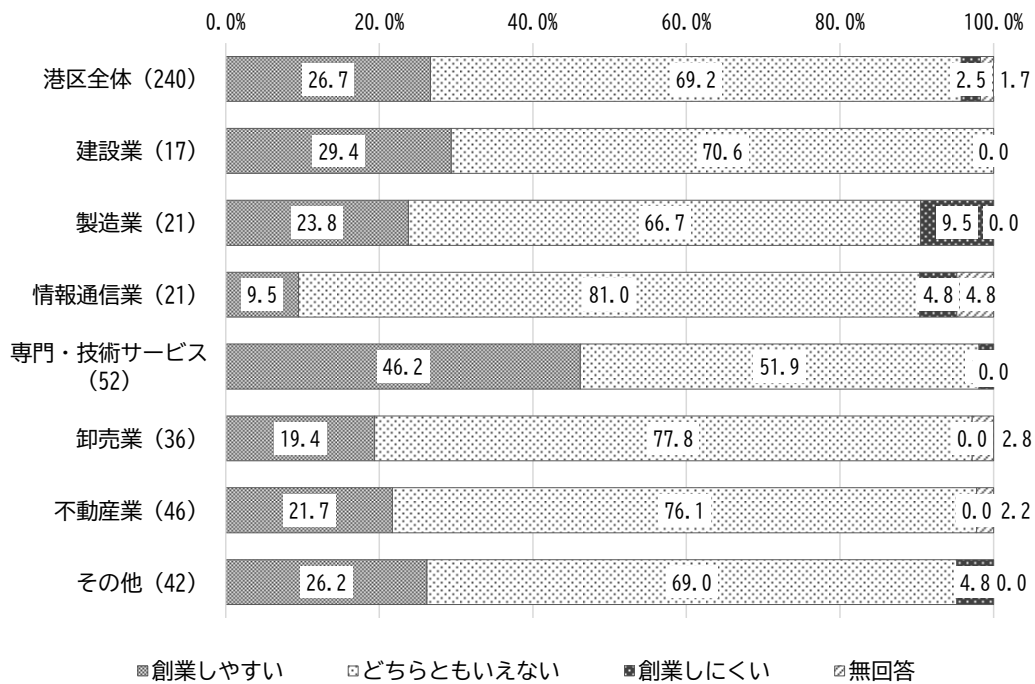
【メリット】



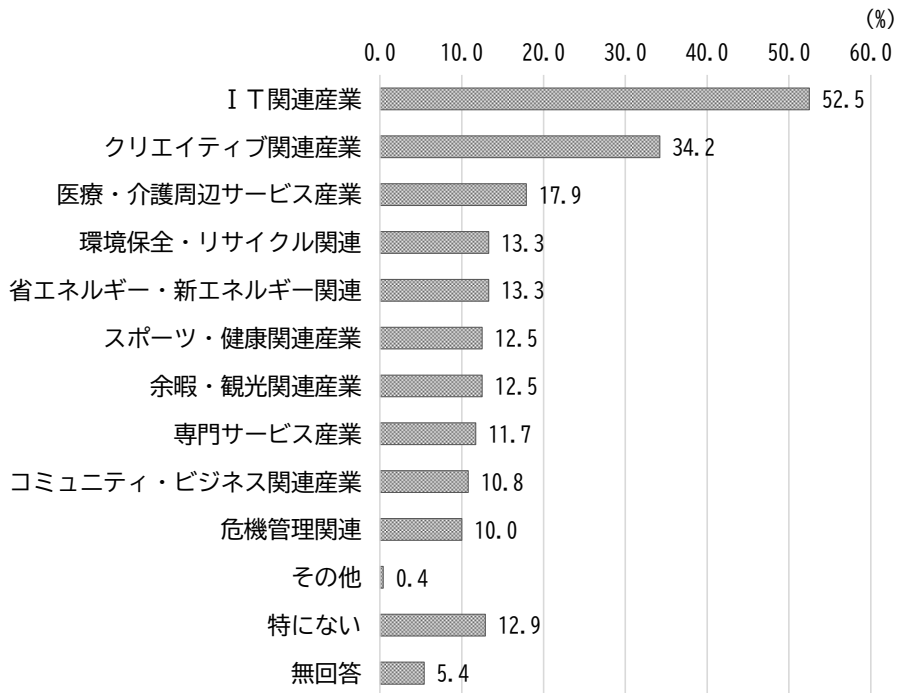
【デメリット】



図表 港区の創業環境【業種別】



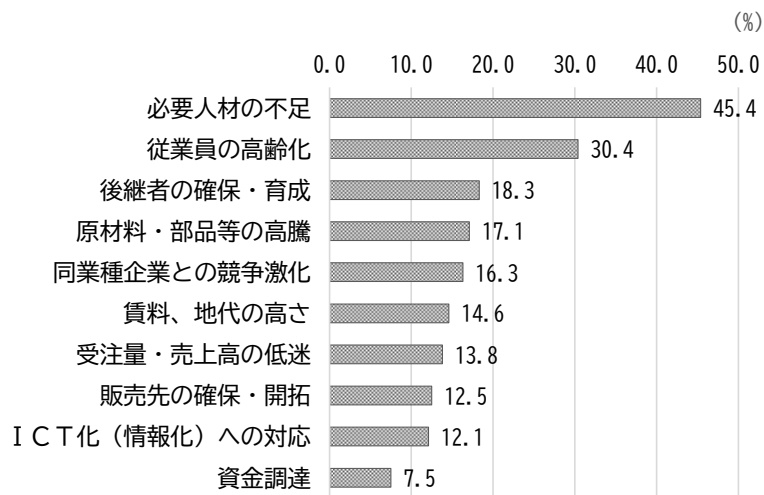
図表 区内で成長が見込まれる産業分野【港区全体】



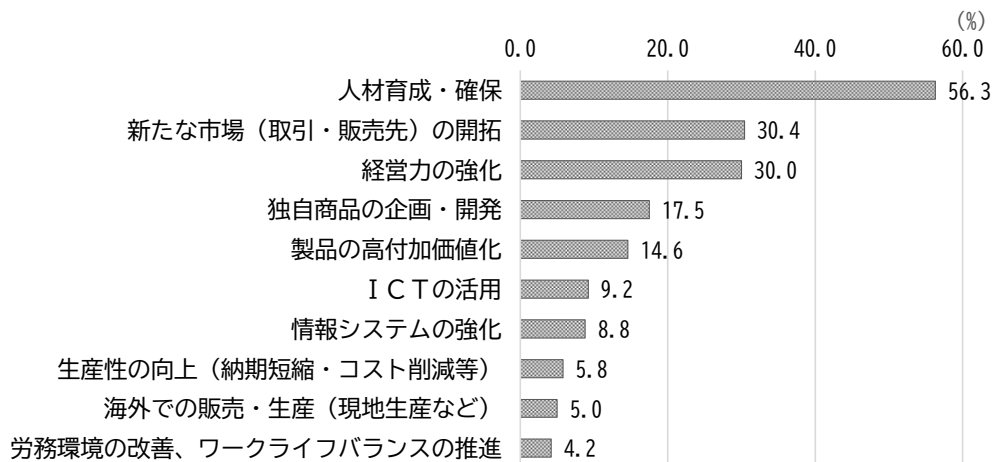
(4) 事業活動における課題と方向性について

- ・現在、経営上抱えている問題点について聞いてみると、「必要人材の不足」が45.4%と最も多く、次いで「従業員の高齢化」が30.4%、「後継者の確保・育成」が18.3%となっている。また、「原材料・部品等の高騰」が17.1%と、区内立地のデメリットとして最も多かった「賃料、地代の高さ」14.6%より多くなっており、昨今の物価の高騰や円安の影響が出ているものと思われる。
- ・今後、5年程度を展望して重点的に取り組みたいと考えていることについて聞いてみると、「人材育成・確保」が56.3%と最も多かった。前問の経営上抱えている問題点で「必要人材の不足」が最も多かったが、問題解決に向けて「人材育成・確保」を重点的に取り組もうと考えている事業所が多いことがうかがえる。次いで「新たな市場（取引・販売先）の開拓」30.4%、「経営力の強化」30.0%の順であった。

図表 経営上抱えている問題点【港区全体】（上位10位）



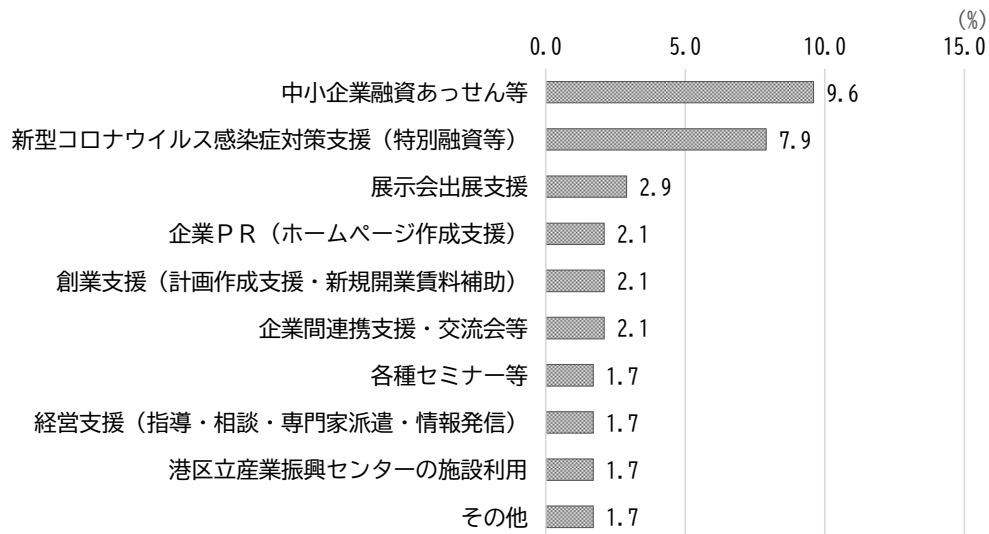
図表 今後5年程度を展望して重点的に取り組みたい事項【港区全体】（上位10位）



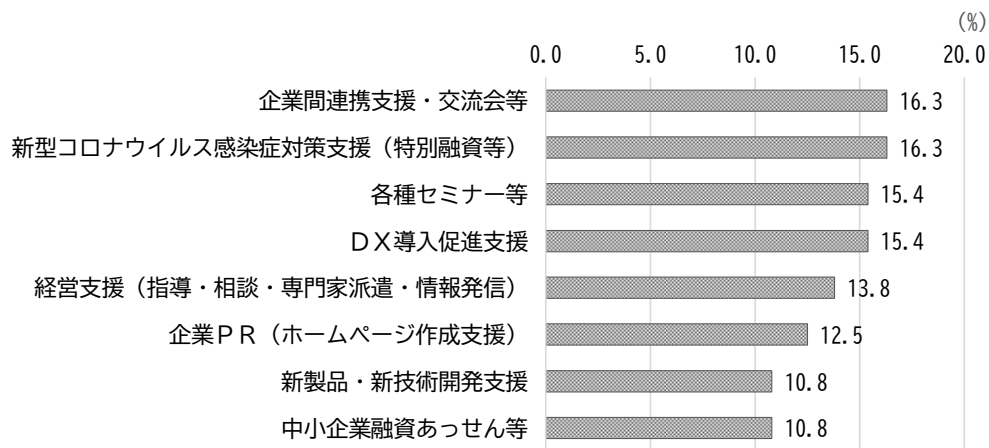
(5) 事業活動への支援・ニーズについて

- ・港区が行っている産業振興施策に、これまでに利用した支援策があるかを聞いてみると、「中小企業融資あっせん等」で9.6%と最も多く、次いで「新型コロナウイルス感染症対策支援（特別融資等）」が7.9%、「展示会出展支援」が2.9%の順であった。
- ・港区が行っている産業振興施策に、今後関心のある支援策を聞いてみると、「企業間連携支援・交流会等」と「新型コロナウイルス感染症対策支援（特別融資等）」がともに16.3%と最も多かった。次いで、「各種セミナー等」と「DX導入促進支援」がともに15.4%、「経営支援（指導・相談・専門家派遣・情報発信）」が13.8%であった。

図表 利用した施策【港区全体】（上位5位）



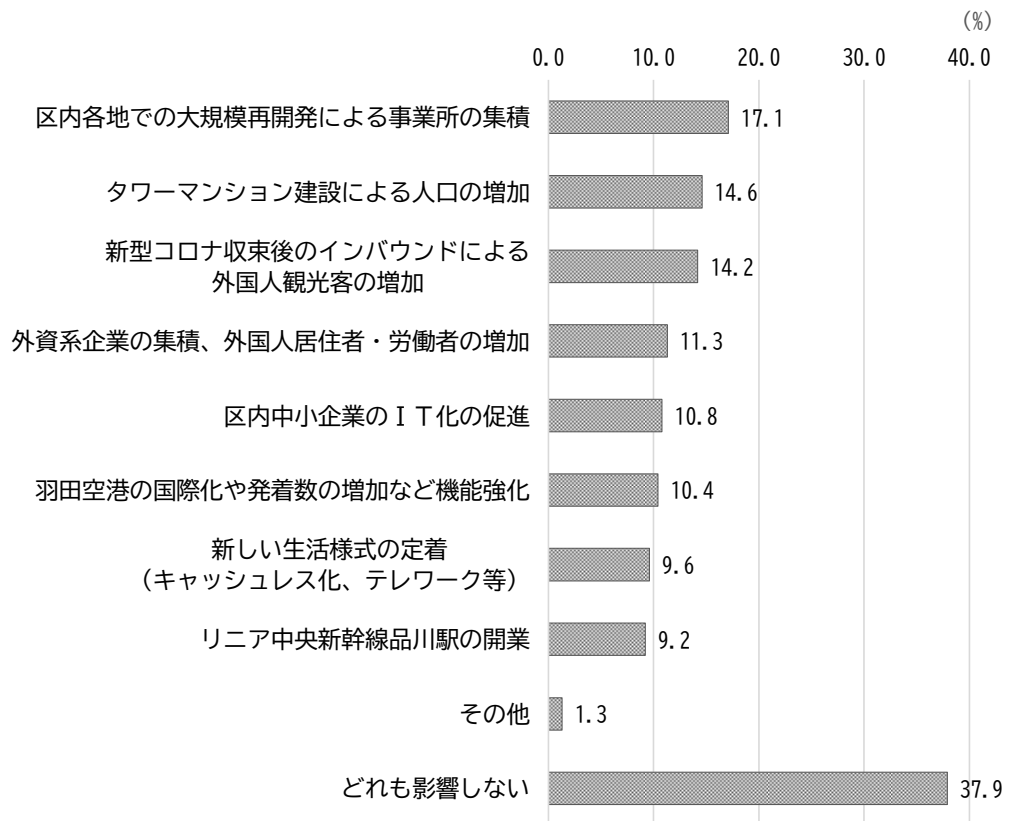
図表 今後関心のある施策【港区全体】（上位5位）



(6) 港区の景気動向について

・今後、港区において想定される社会環境の変化のうち、売上増加につながると思われる事項について聞いてみると、「区内各地での大規模再開発による事業所の集積」が17.1%、次いで「タワーマンション建設による人口の増加」が14.6%、「新型コロナ収束後のインバウンドによる外国人観光客の増加」が14.2%となっている。一方で「どれも影響しない」という回答が37.9%と多くみられ、ものづくり・IT関連事業者において区内の社会動向の変化は売上にそれほど影響を及ぼさないものと思われる。

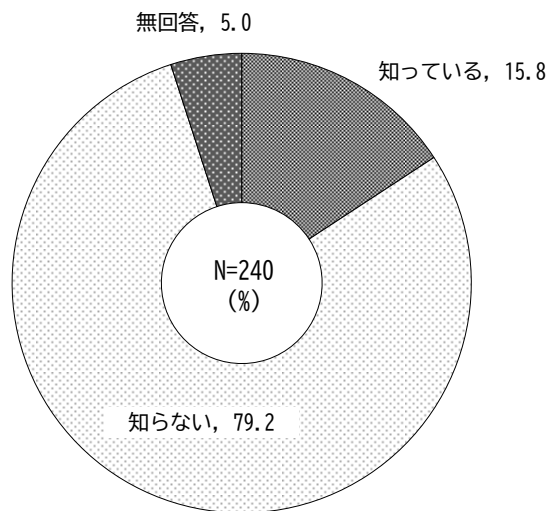
図表 売上増加につながると思われる港区の社会環境の変化【港区全体】



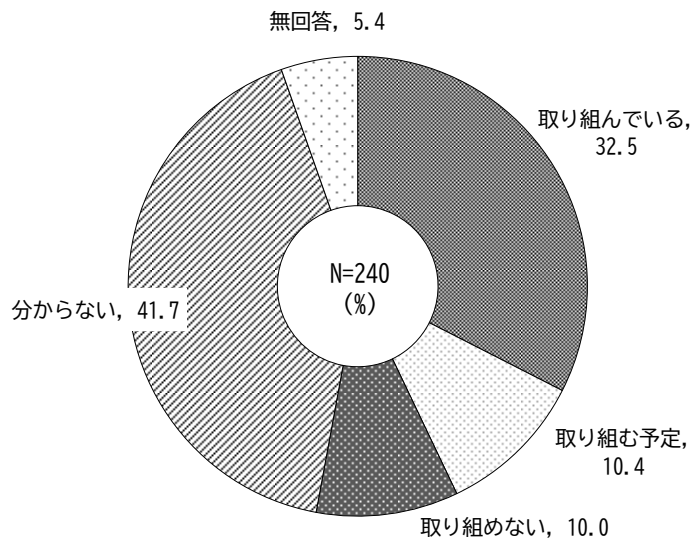
(7) ワーク・ライフ・バランス推進事業について

- ・区が実施しているワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業の認知度について、「知らない」が79.2%、「知っている」が15.8%となっている。
- ・ワーク・ライフ・バランスの取組の有無について聞いてみると、「取り組んでいる」、「取り組む予定」との回答が42.9%を占める一方、「分からない」が41.7%となっており、ワーク・ライフ・バランスとしての取組に関する周知が必要な状況である。

図表 ワーク・ライフ・バランス推進事業の認知度【港区全体】



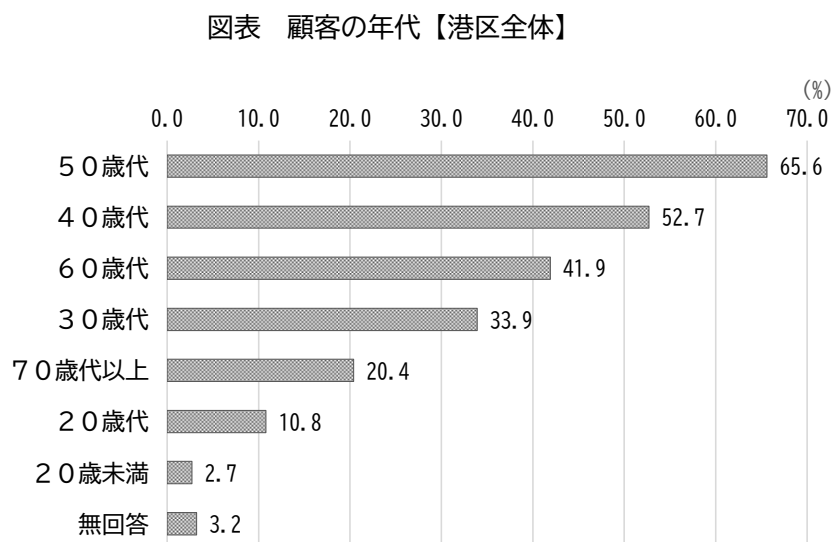
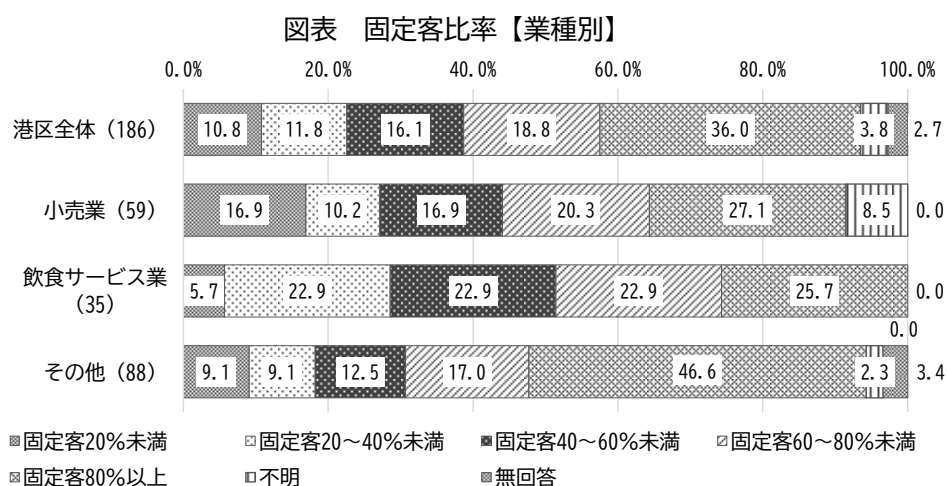
図表 ワーク・ライフ・バランスの取組【港区全体】



2. 商業・サービス業関連事業者

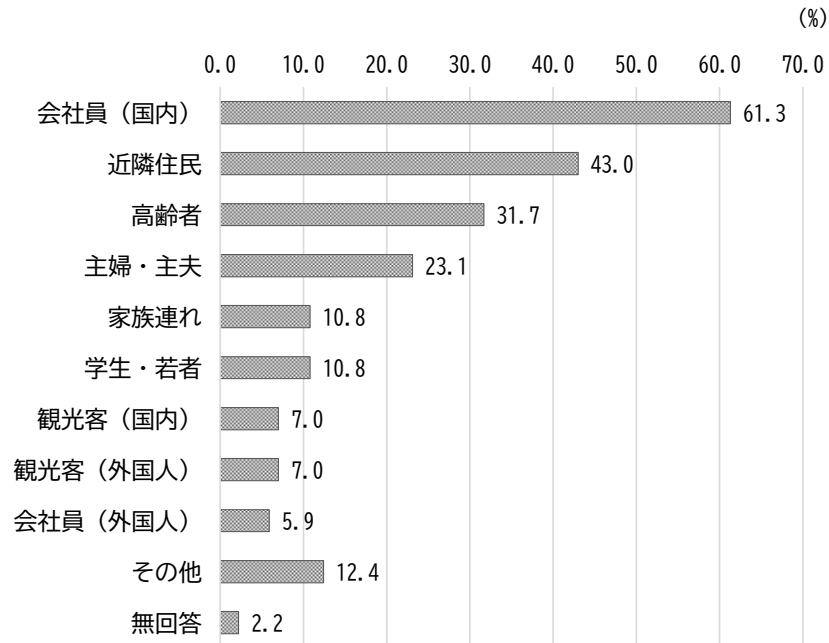
(1) 店舗・事業所の顧客について

- ・固定客の比率について聞いてみると、「固定客 80%以上」が 36.0%と最も多く、次いで「固定客 60～80%未満」が 18.8%、「固定客 40～60%未満」が 16.1%となっており、固定客の割合が高いほど多くなっている。
- ・顧客の年代について聞いてみると、「50 歳代」が 65.6%と最も多く、次いで「40 歳代」が 52.7%、「60 歳代」が 41.9%となっている。また、小売業では「50 歳代」が 71.2%と最も多く、飲食サービス業では「40 歳代」が 65.7%と最も多くなっている。

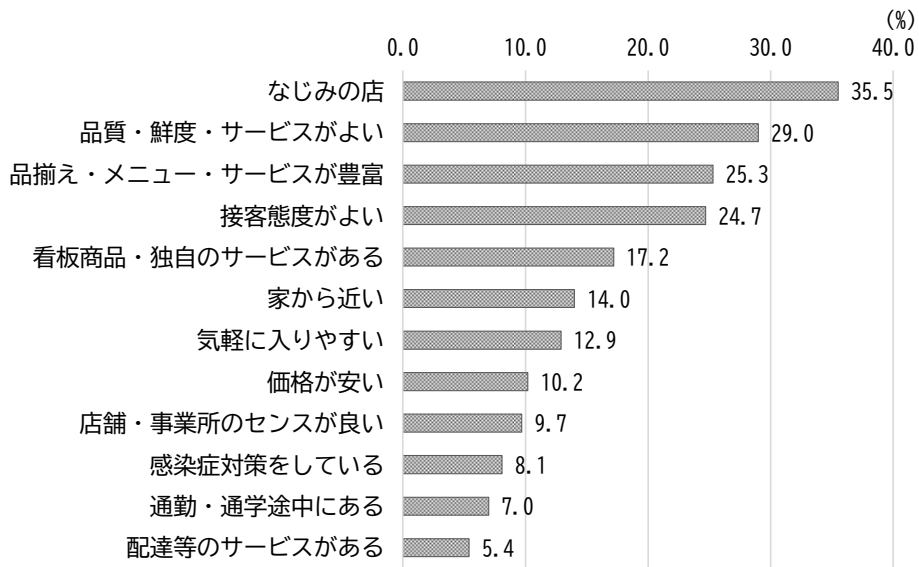


- ・顧客のタイプについて聞いてみると、「会社員（国内）」61.3%と最も多くなっている。次いで「近隣住民」が43.0%、「高齢者」が31.7%であった。
- ・自らの店舗・事業所を利用してもらえる理由について聞いてみると、「なじみの店」という理由が35.5%と最も多く、次いで「品質・鮮度・サービスがよい」が29.0%、「品揃え・メニュー・サービスが豊富」が25.3%となっている。

図表 顧客のタイプ【港区全体】



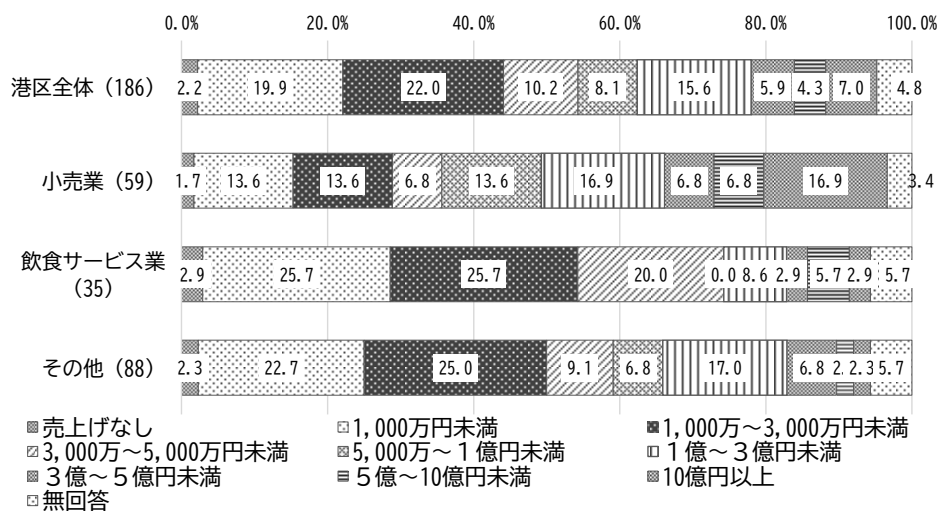
図表 店舗・事業所を利用してもらえる理由【港区全体】（5%以上）



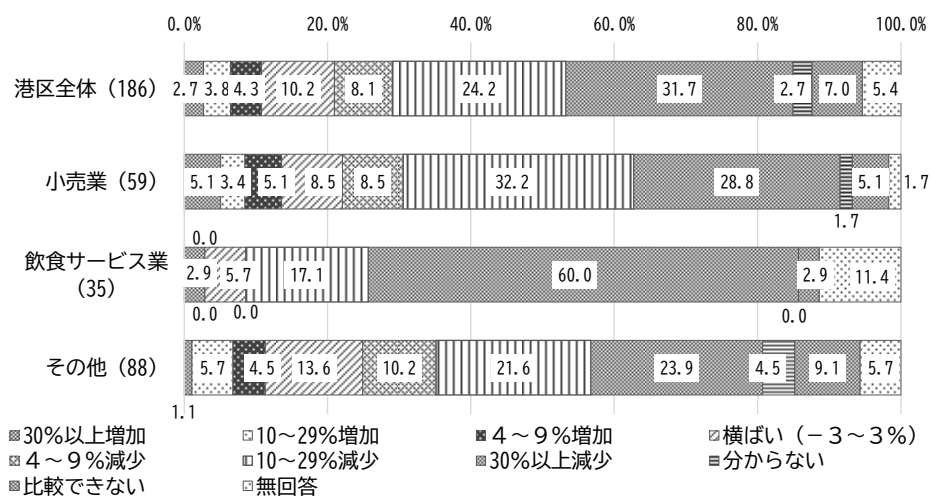
(2) 経営状況について

- ・直近の決算年度の売上高について聞いてみると、「1,000万～3,000万円未満」が22.0%と最も多く、次いで「1,000万円未満」が19.9%、「1億～3億円未満」が15.6%となっている。
- ・直近の決算年度と3年前を比較した売上高の変化について聞いてみると、「30%以上減少」が31.7%と最も多く、次いで「10～29%減少」が24.2%となっており、コロナ禍の影響により売上高が減少した事業所が多くなっている。
- ・3年後の業況を業種別にみると、業況では業種ごとでそれほど傾向の差は見られないが、飲食サービス業で『良くなる』（「良くなる」「やや良くなる」の合計）や『増加する』（「増加する」と「やや増加する」の合計）といったポジティブな想定が小売業よりも多く見られた。

図表 直近の売上高【業種別】

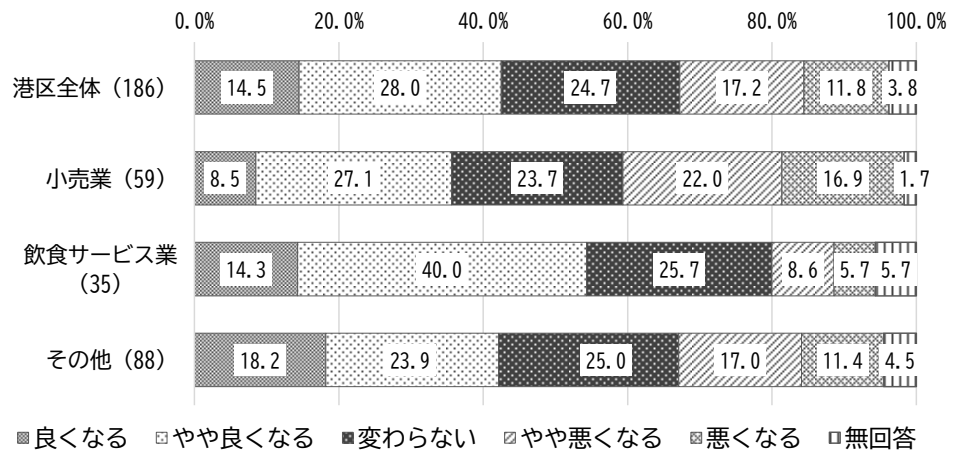


図表 直近と3年前の売上高の変化【業種別】

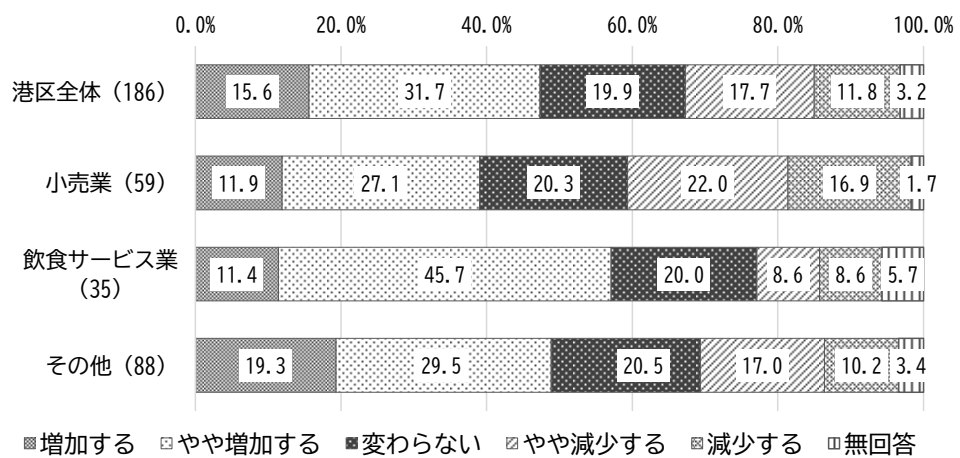


図表 3年前後の景況感【業種別】

(業況)



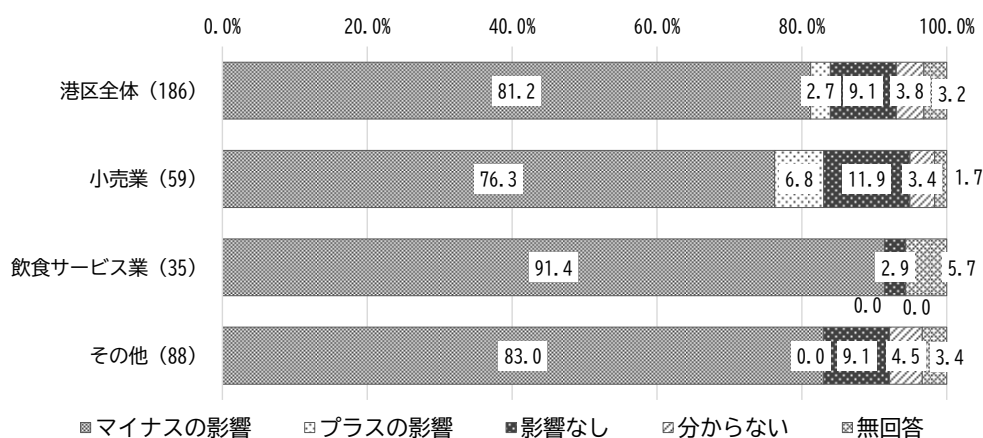
(売上高)



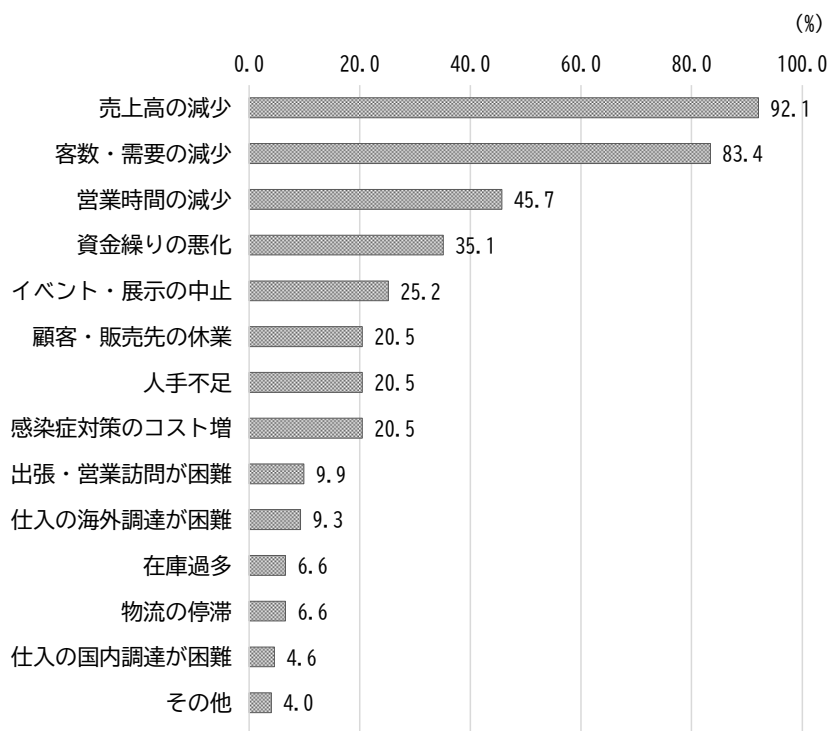
(3) 新型コロナウイルス感染症の影響について

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響について聞いてみると、「マイナスの影響」が81.2%と最も多く、次いで「影響なし」が9.1%であった。また、「プラスの影響」は2.7%であった。業種別にみると、飲食サービス業で「マイナスの影響」が91.4%と、とても多くなっており、影響なしは2.9%であった。また、小売業では、「マイナスの影響」が76.3%、「影響なし」が11.9%と、飲食サービス業と比べ、比較的影響が少なかった。
- ・新型コロナウイルスのマイナスの影響について、その内容を聞いてみると、最も多かったのは「売上高の減少」で92.1%と、際立って多くなっている。次いで「客数・需要の減少」が83.4%、「営業時間の減少」が45.7%となっている。

図表 新型コロナウイルス感染症拡大の影響【業種別】



図表 新型コロナウイルスのマイナスの影響【港区全体】

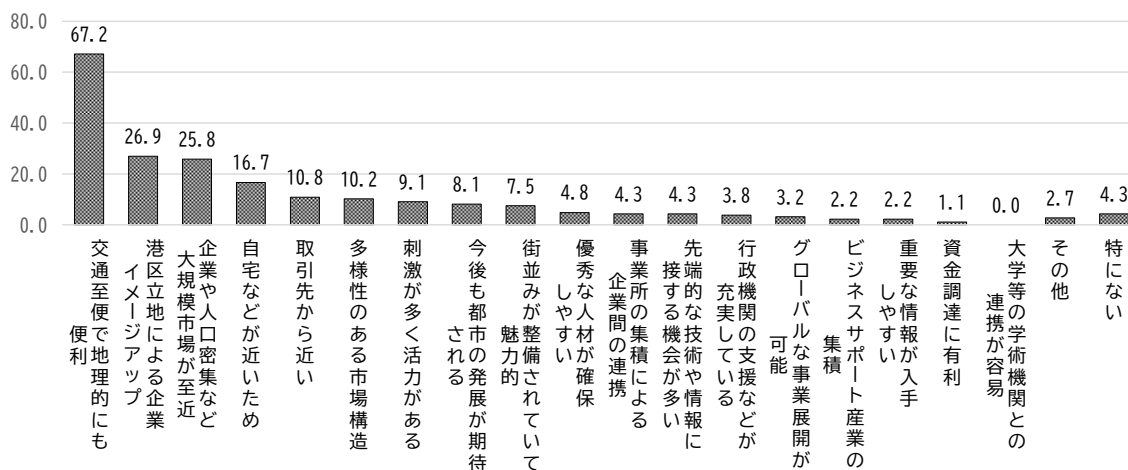


(4) 立地環境について

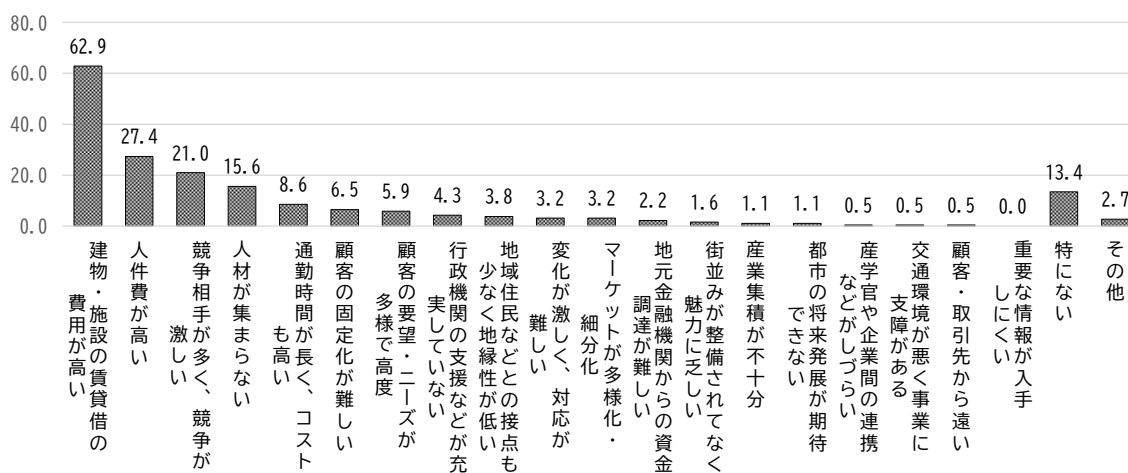
- ・港区の環境や立地するメリットはどのようなものか聞いてみると、「交通至便で地理的にも便利」が67.2%と他の項目に比べ圧倒的に多く、次いで「港区立地による企業イメージアップ」が26.9%、「企業や人口密集など大規模市場が至近」が25.8%となっている。
- ・港区の環境や立地するデメリットはどのようなものか聞いてみると、「建物・施設の賃貸借の費用が高い」が62.9%と他よりも圧倒的に多く、次いで「人件費が高い」が27.4%、「競争相手が多く、競争が激しい」が21.0%、「人材が集まらない」が15.6%となっている。
- ・港区は他の地域と比べ、新たに創業しやすい環境にあるか聞いてみると、「どちらともいえない」が59.7%と最も多く、「創業しやすい」は23.1%、「創業しにくい」は14.0%であった。業種別にみると、「創業しやすい」の割合はすべての業種で20%を超えている。一方、その他の業種では「創業しにくい」が18.2%と他業種と比較して多くなっている。
- ・今後、区内で成長する可能性が高いと考えている産業分野について聞いてみると、「IT関連産業」が32.8%と最も多く、次いで「クリエイティブ関連(デザイン・コンテンツ・ファッション等)産業」が30.1%、「医療・介護周辺サービス産業」が23.7%であった。

図表 港区の環境や立地するメリット・デメリット【港区全体】

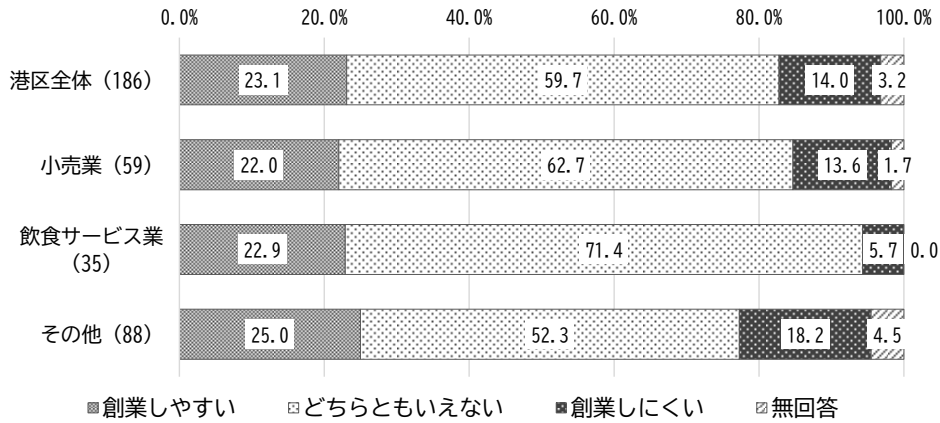
【メリット】



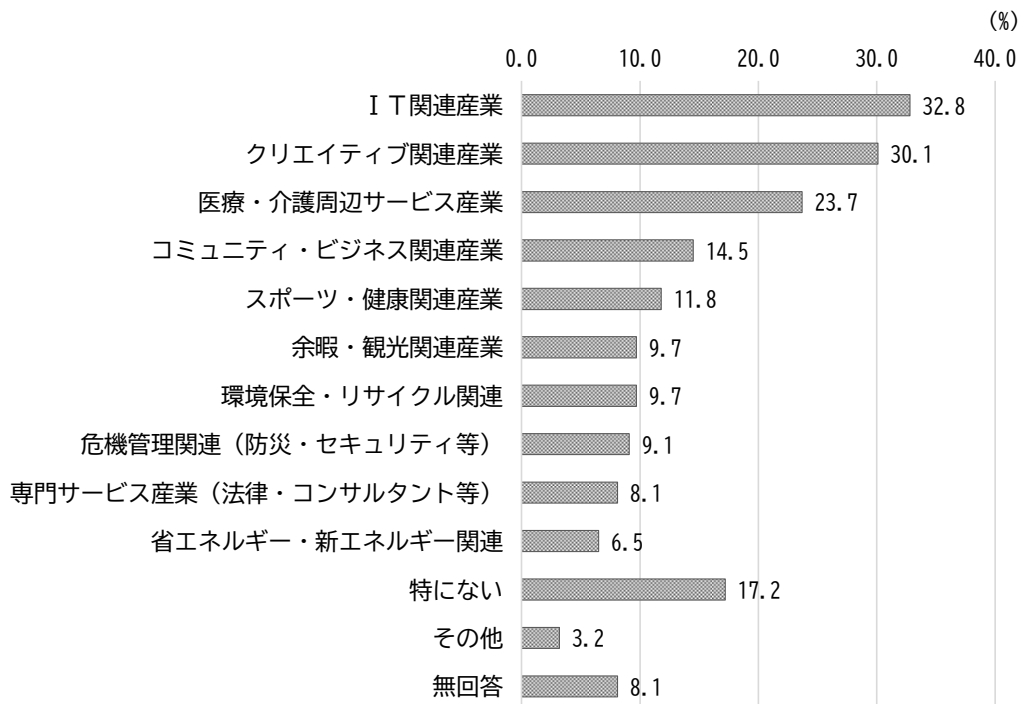
【デメリット】



図表 創業環境【業種別】



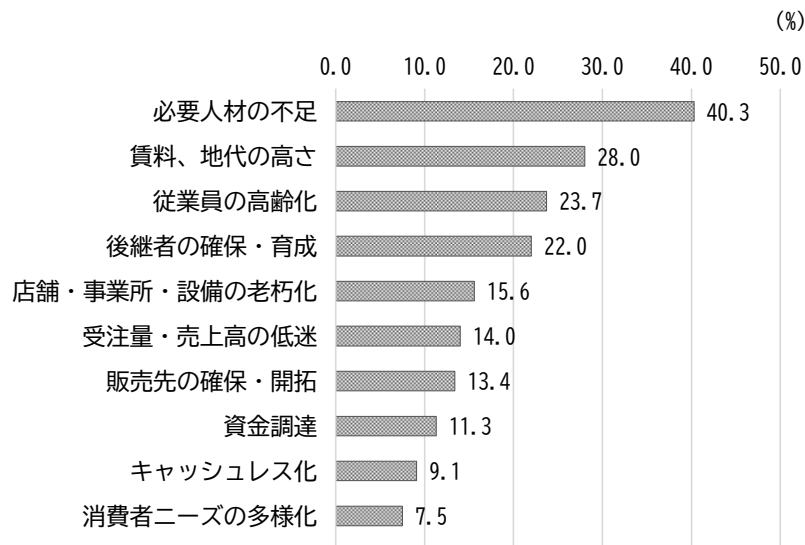
図表 区内で成長が見込まれる産業分野【港区全体】



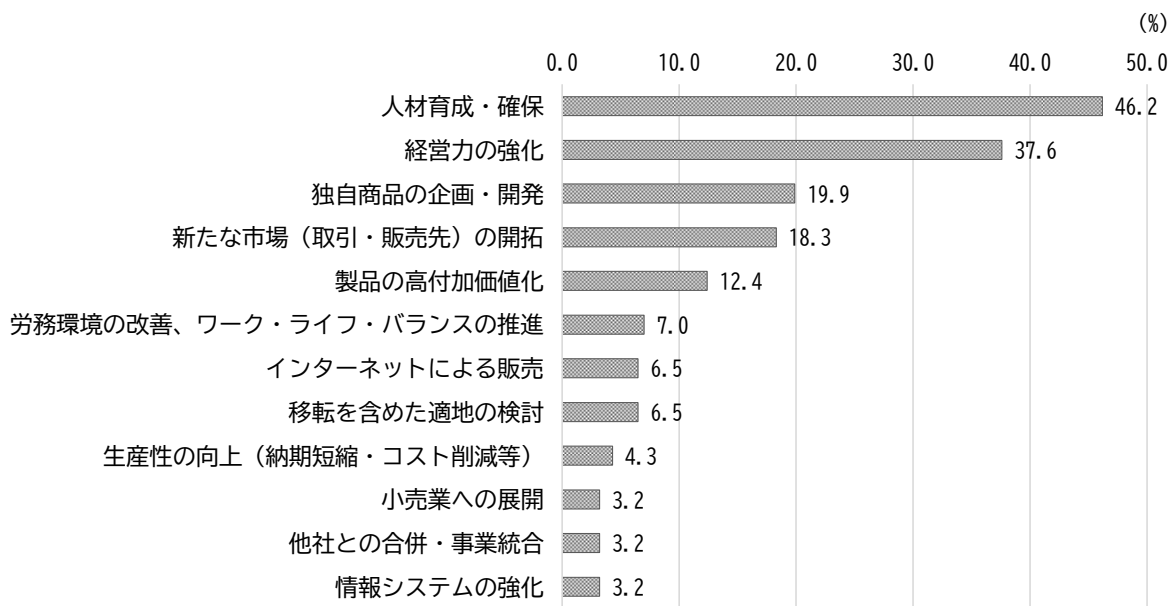
(5) 事業活動における課題と方向性について

- ・現在、経営上抱えている問題点について聞いてみると、「必要人材の不足」が40.3%と最も多く、次いで「賃料、地代の高さ」が28.0%、「従業員の高齢化」が23.7%、「後継者の確保・育成」が22.0%となっている。
- ・今後、5年程度を展望して重点的に取り組みたいと考えていることについて聞いてみると、「人材育成・確保」が46.2%と最も多く、次いで「経営力の強化」が37.6%、「独自商品の企画・開発」が19.9%であった。

図表 経営上抱えている問題点【港区全体】（上位10位）



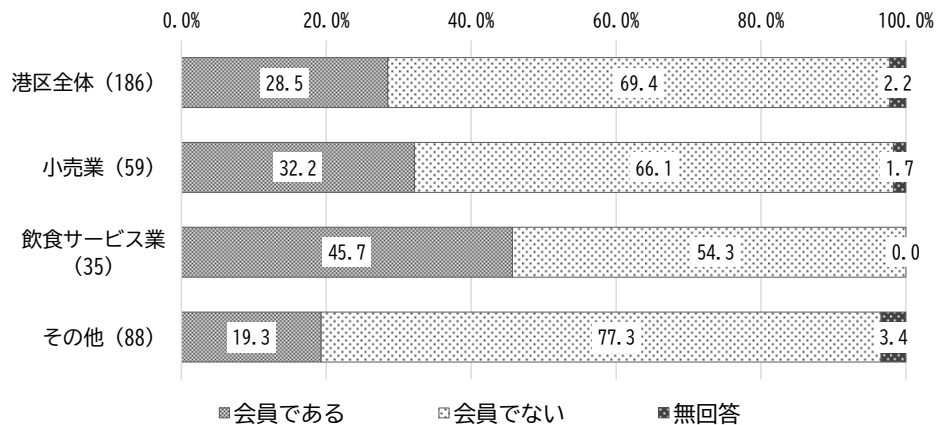
図表 今後5年程度を展望して重点的に取り組みたい事項【港区全体】（上位10位）



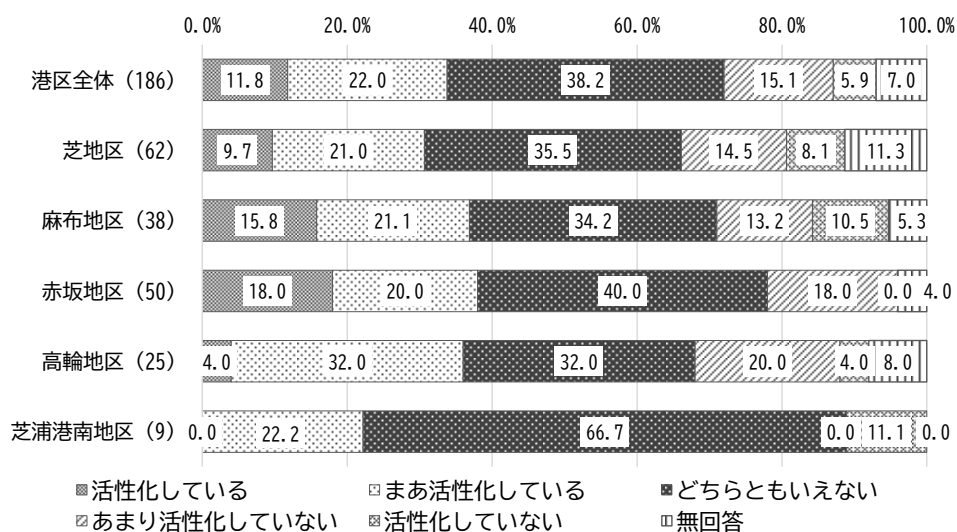
(6) 地域活性化について

- ・商店会に会員として参加しているか聞いてみると、「会員である」が28.5%、「会員でない」が69.4%となっている。業種別にみると、「会員である」は小売業で32.2%、飲食サービス業で45.7%、その他の業種で19.3%であった。
- ・店舗・事業所が立地している地域または周辺の商業地域は活性化しているか聞いてみると、「どちらともいえない」が38.2%と最も多く、次いで「まあ活性化している」が22.0%、「あまり活性化していない」が15.1%となっており、「活性化している」、「まあ活性化している」の合計33.8%は、「あまり活性化していない」、「活性化していない」の合計21.0%を上回っている。地区別にみると、「活性化している」が多いのは、赤坂地区で18.0%、麻布地区で15.8%であった。一方、高輪地区では「あまり活性化していない」20.0%、「活性化していない」4.0%と、他地区と比較し、若干多くなっている。

図表 商店会への参加【業種別】

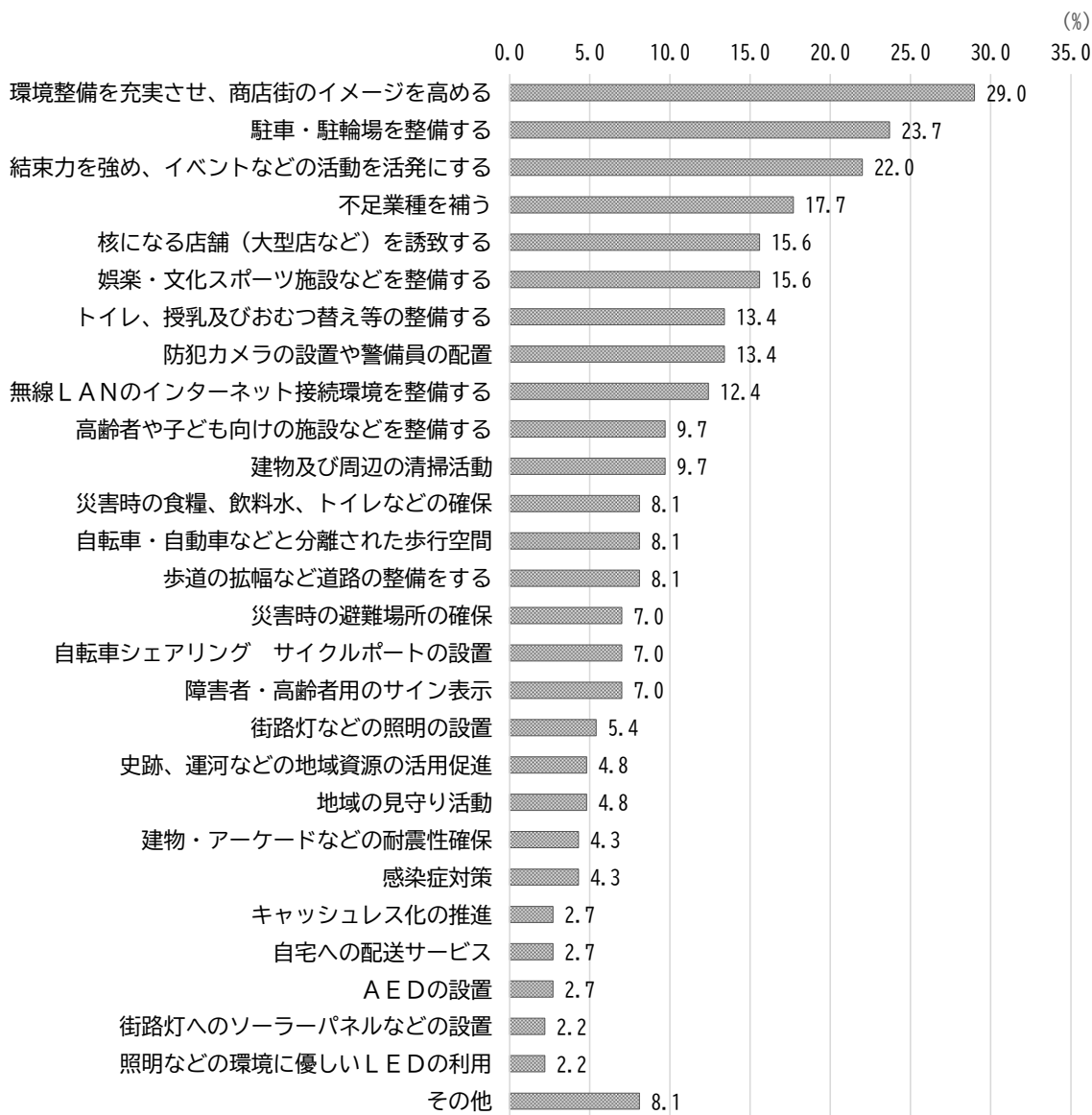


図表 立地周辺の商業地域の活性化【地区別】



・店舗・事業所が立地している地域または周辺の商業地域全体の発展のために必要と思うことについて聞いてみると、「環境整備を充実させ、商店街のイメージを高める」が29.0%と最も多く、次いで「駐車・駐輪場を整備する」が23.7%、「結束力を強め、イベントなどの活動を活発にする」が22.0%となっている。

図表 立地周辺の商業地域全体の発展に必要な事項【港区全体】

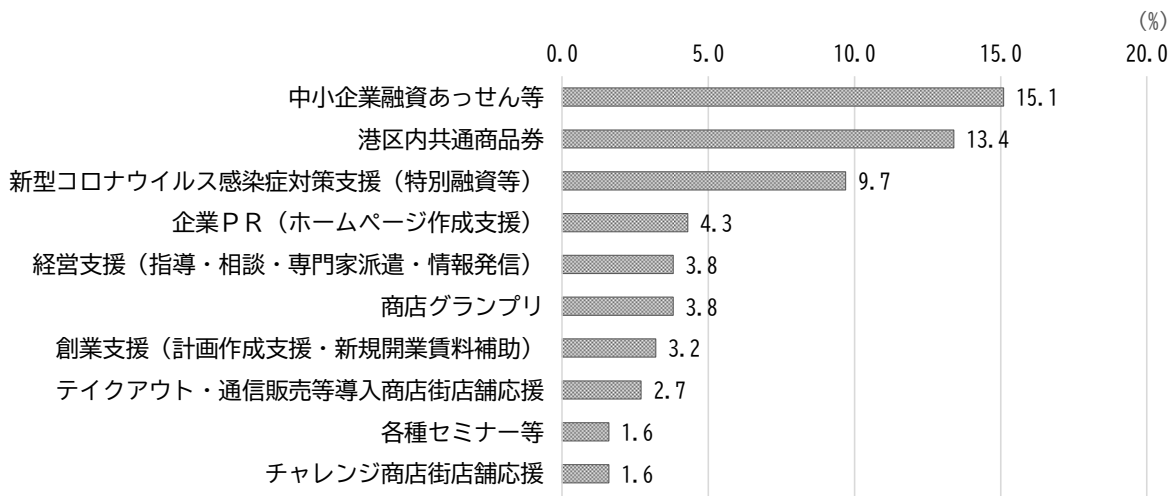


(7) 事業活動への支援・ニーズについて

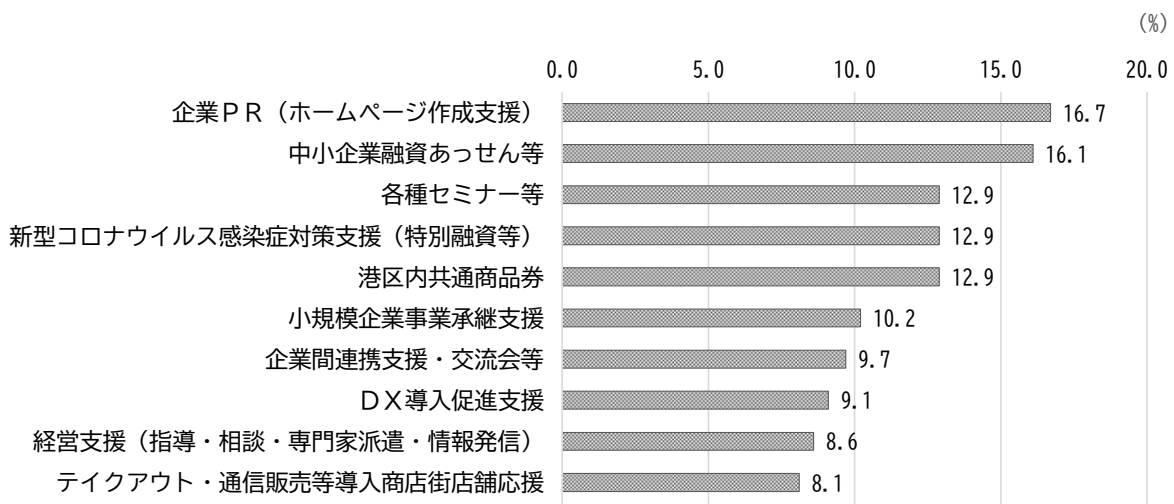
・港区が行っている産業振興施策に、これまでに利用した支援策があるかを聞いてみると、「中小企業融資あっせん等」で15.1%と最も多く、次いで「港区内共通商品券」が13.4%、「新型コロナウイルス感染症対策支援（特別融資等）」が9.7%の順であった。

・港区が行っている産業振興施策に、今後関心のある支援策を聞いてみると、「企業PR（ホームページ作成支援）」が16.7%と最も多く、次いで「中小企業融資あっせん等」が16.1%、「各種セミナー等」、「新型コロナウイルス感染症対策支援（特別融資等）」、「港区内共通商品券」がともに12.9%、であった。

図表 利用したことのある施策【港区全体】（上位10位）



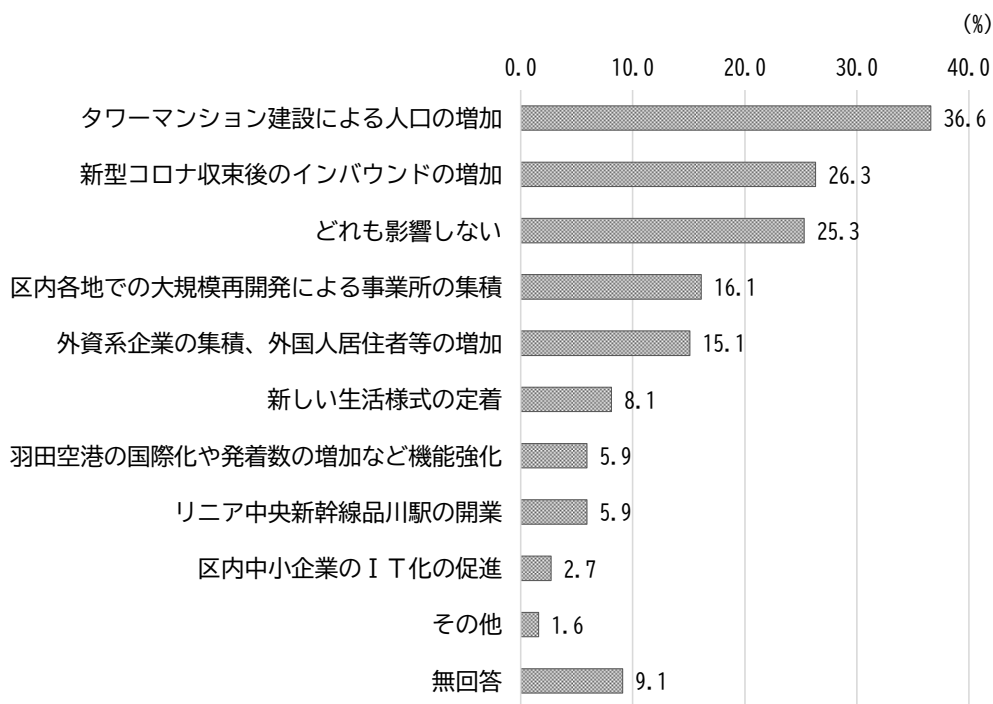
図表 今後関心のある施策【港区全体】（上位10位）



(8) 港区の景気動向について

・今後港区において想定される社会環境の変化のうち、自らの店舗・事業所の売上増加につながると思われる事項について聞いてみると、「タワーマンション建設による人口の増加」が36.6%で最も多く、次いで「新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンドの増加」が26.3%であった。一方で「どれも影響しない」が25.3%であった。

図表 売上増加につながると思われる港区の社会環境の変化【港区全体】

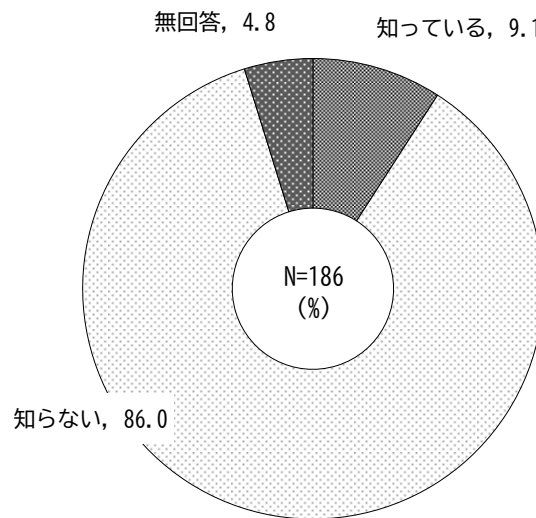


※グラフ作成の都合上、選択肢を省略して記載しているものがある。

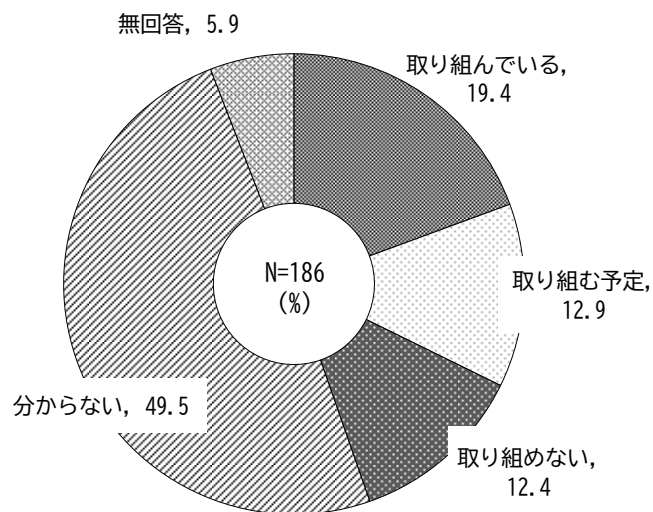
(9) ワーク・ライフ・バランス推進事業について

- ・区が実施しているワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業について聞いてみると、「知らない」が86.0%、「知っている」が9.1%と、認定事業の認知度は低いと言える。
- ・ワーク・ライフ・バランスの取組の有無について聞いてみると、「分からない」が49.5%と最も多く、どのような取組がワーク・ライフ・バランスとしての取組なのかを認識していない事業者が多いと思われる。次いで「取り組んでいる」が19.4%、「取り組む予定」が12.9%、「取り組めない」が12.4%となっている。

図表 ワーク・ライフ・バランス推進事業の認知度【港区全体】



図表 ワーク・ライフ・バランスの取組【港区全体】

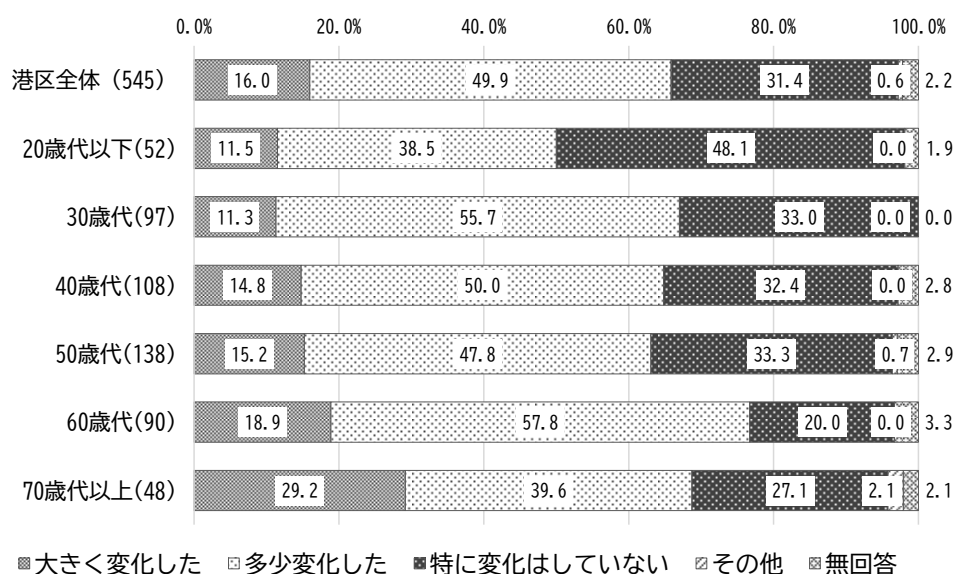


IV 港区民を対象としたアンケート調査実施、集計分析

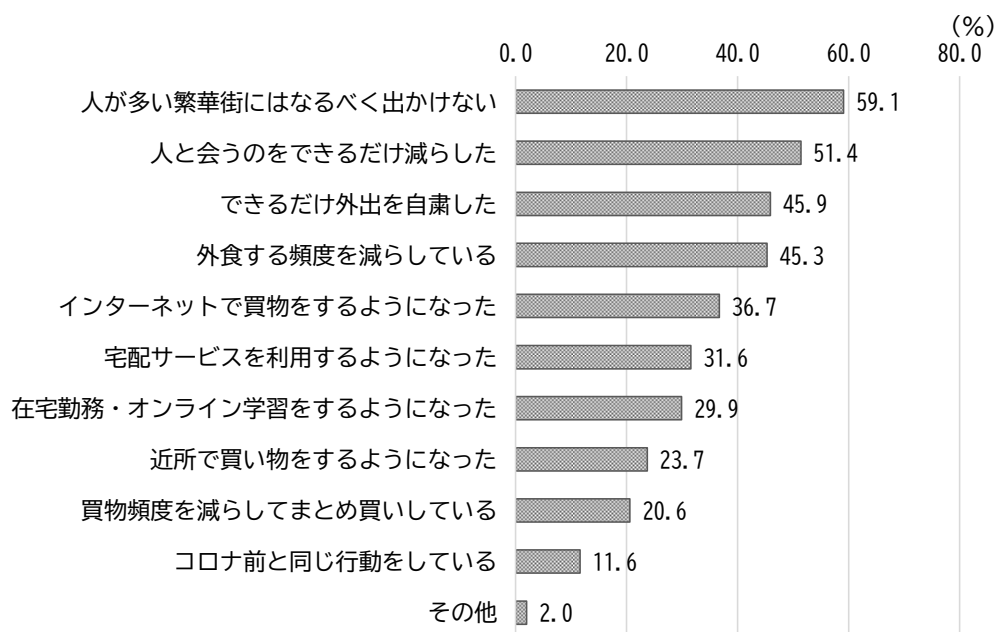
(1) コロナ禍の買い物行動の変化について

- ・コロナ禍での買い物行動の変化について聞いてみると、「多少変化した」が49.9%と最も多く、次いで「特に変化はしていない」が31.4%、「大きく変化した」は16.0%であった。年齢別では、高齢になるほど「大きく変化した」の割合が多く、70歳代以上では29.9%と「特に変化はしていない」27.1%より多くなっている。
- ・コロナ禍での買い物行動・意識について聞いてみると、「人が多い繁華街にはなるべく出かけない」が59.1%と最も多く、次いで「人と会うのをできるだけ減らした」が51.4%と多かった。

図表 コロナ禍の買い物行動の変化【年齢別】

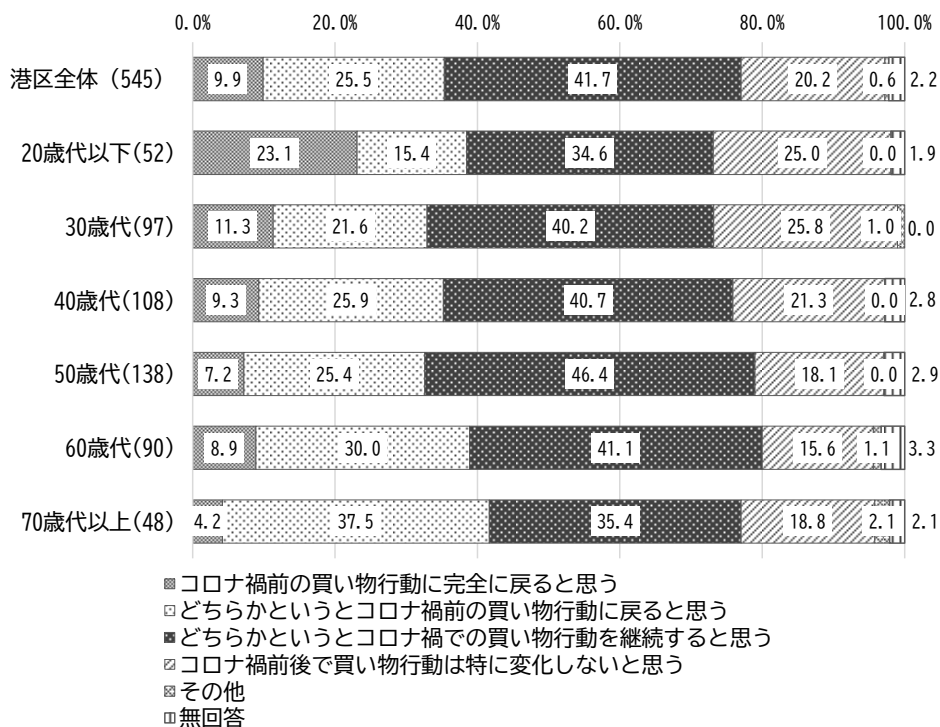


図表 コロナ禍での買い物行動・意識【港区全体】



- ・ コロナ禍収束後の買い物行動について聞いてみると、「どちらかというともコロナ禍での買い物行動を継続すると思う」が41.7%と最も多く、次いで「どちらかというともコロナ禍前の買い物行動に戻ると思う」が25.5%、「コロナ禍前後で買い物行動は特に変化しないと思う」が20.2%であった。「コロナ禍前の買い物行動に完全に戻ると思う」は1割程度に留まった。
- ・ 年齢別では、「どちらかというともコロナ禍での買い物行動を継続すると思う」は、年齢が高くなるほど多くなり、一方、「コロナ禍前の買い物行動に完全に戻ると思う」は年齢が低いほど多くなる傾向が見られた。

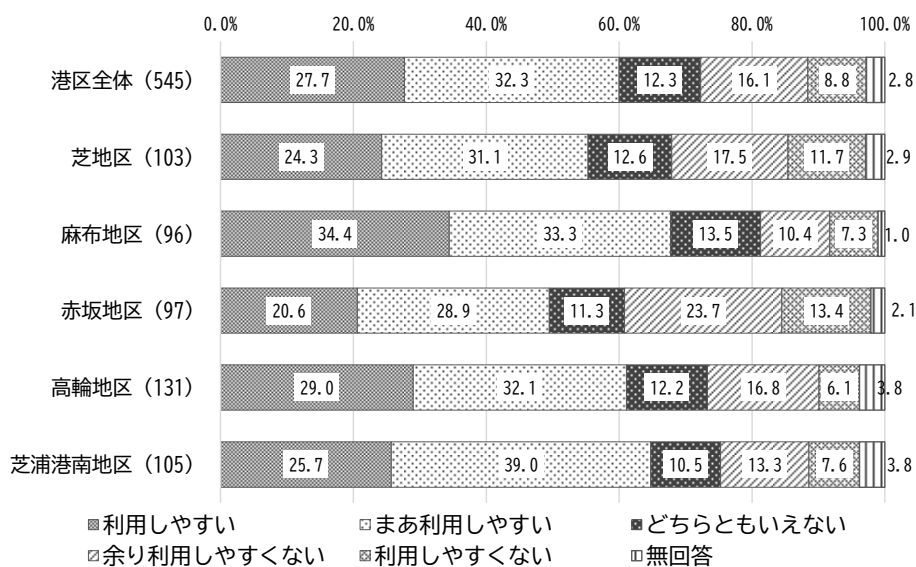
図表 コロナ禍収束後の買い物行動【年齢別】



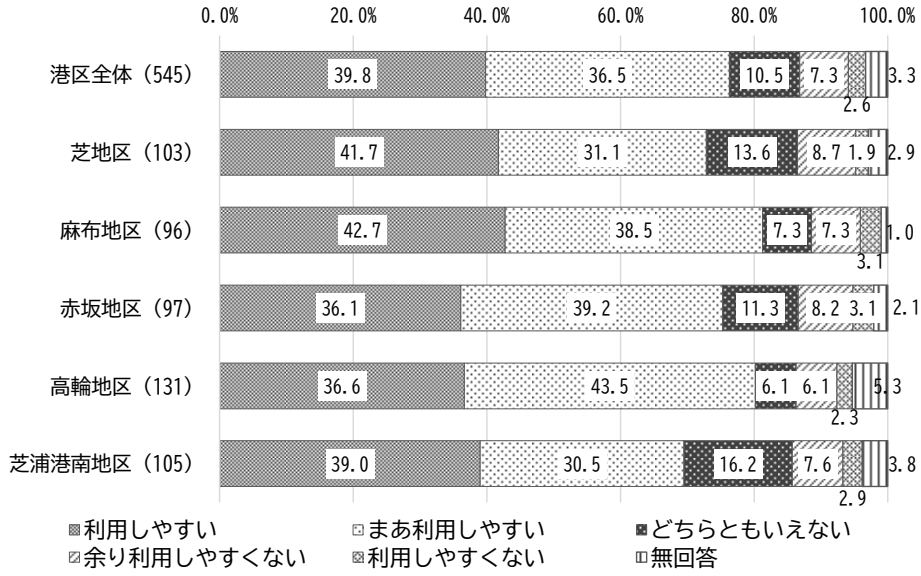
(2) 自宅周辺の買い物環境について

- ・日頃の買い物のしやすさでは、「利用しやすい」、「まあ利用しやすい」の合計（以下『利用しやすい』）では、麻布地区が67.7%と最も多く、次いで芝浦港南地区の64.7%となっており、買い物利便性の高い地区ということがわかる。一方、赤坂地区や芝地区では、「あまり利用しやすすくない」、「利用しやすすくない」の合計（以下『利用しやすすくない』）がそれぞれ37.1%、29.2%と他地区と比較して多く、日頃の買い物がしにくい地区と考えられている。
- ・医療機関などの利用のしやすさでは、『利用しやすい』では、麻布地区81.2%や芝地区72.8%で多くなっている。『利用しやすすくない』は、どの地区も10%前後であった。
- ・保育園などの育児支援施設の利用のしやすさでは、芝浦港南地区39.1%と最も多く、子育て世帯の割合が多い地区で多くなっている。次いで、麻布地区28.1%、高輪地区27.5%となっている。
- ・学校などの教育施設の利用のしやすさでは、『利用しやすい』では、高輪地区が41.2%と最も多く、次いで芝浦港南地区の40.0%となっている。
- ・介護施設などの利用のしやすさでは、『利用しやすい』では、麻布地区が20.9%と最も多く、次いで高輪地区の14.5%となっている。

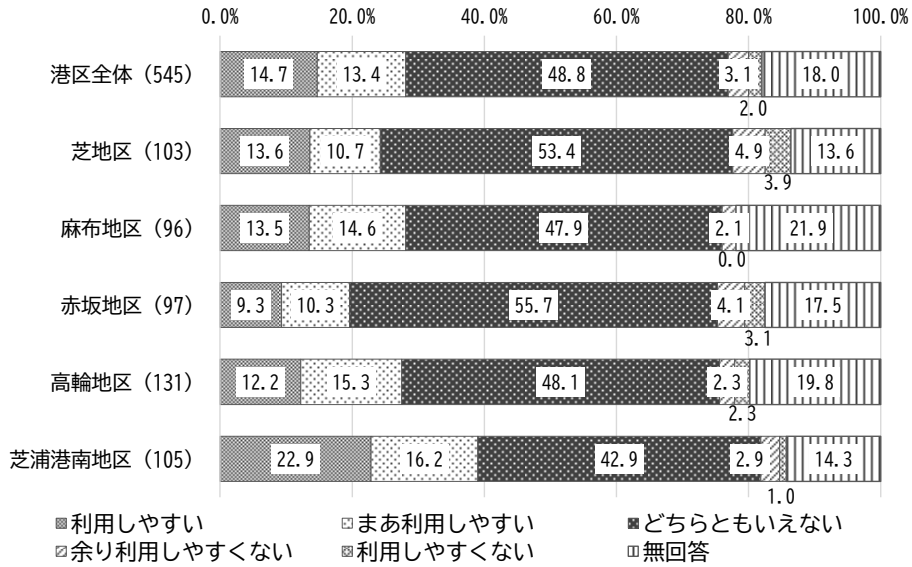
図表 日頃の買い物のしやすさ【地区別】



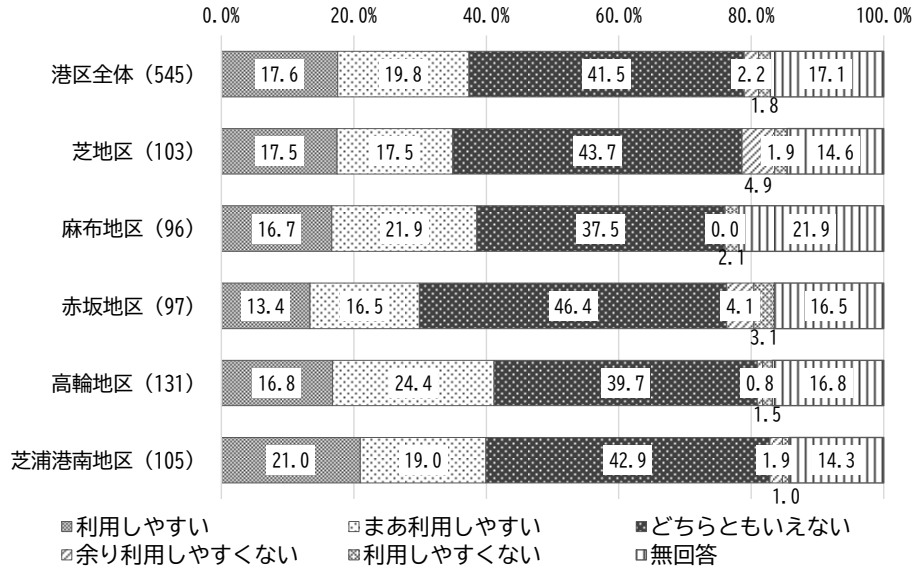
図表 医療機関などのしやすさ【地区別】



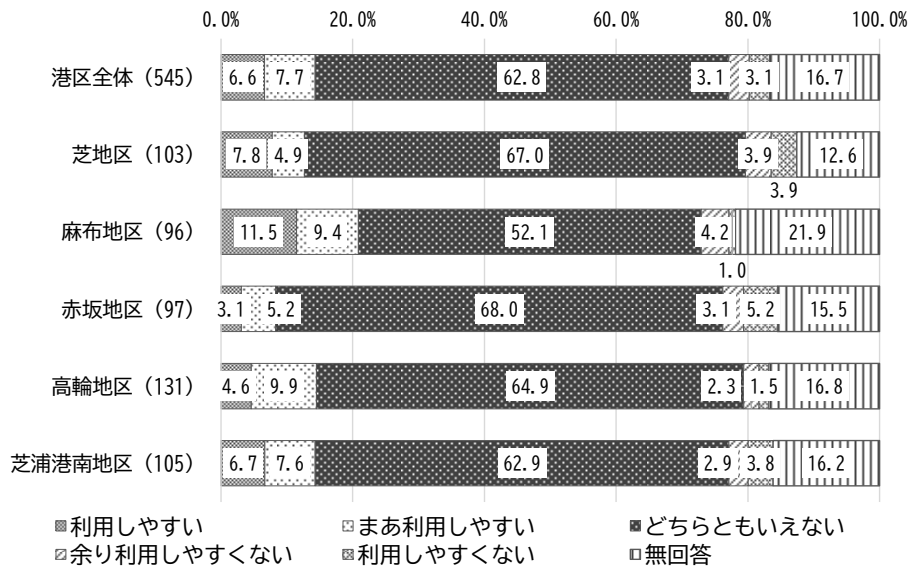
図表 保育園などの育児支援施設の利用のしやすさ【地区別】



図表 学校などの教育施設の利用のしやすさ【地区別】

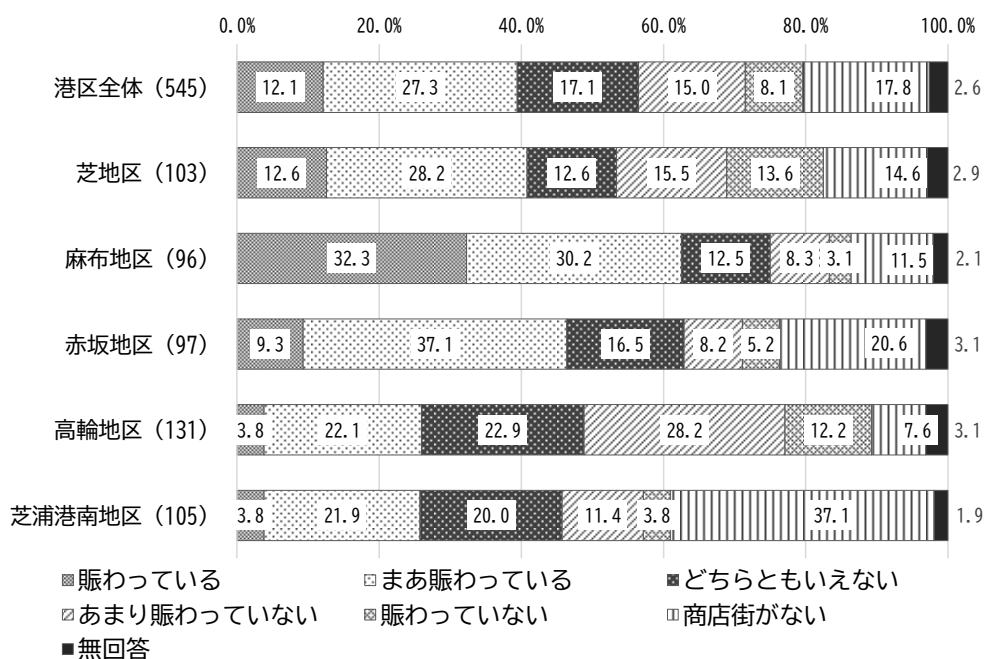


図表 介護施設などの利用のしやすさ【地区別】

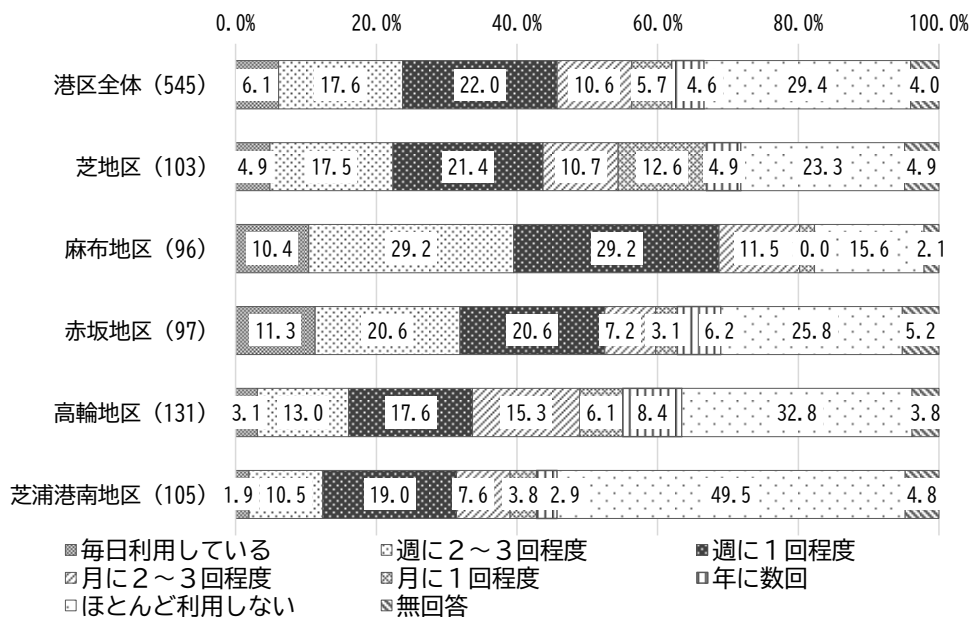


- ・ 自宅周辺の商店街の賑わいについて聞いてみると、「賑わっている」、「まあ賑わっている」が合計で 39.4%と、「あまり賑わっていない」、「賑わっていない」の合計の 23.1%を上回り、全体では、商店街が賑わっていると感じている区民のほうが多くなっている。地区別にみると、「賑わっている」、「まあ賑わっている」の合計では、麻布地区が62.5%と他地区と比較して特に多くなっている。次いで多かったのは、赤坂地区の46.4%であった。
- ・ 自宅周辺の商店街の利用について聞いてみると、「ほとんど利用しない」が29.4%と最も多く、次いで「週に1回程度」が22.0%、「週に2～3回程度」が17.6%であった。地区別にみると、「毎日利用している」では、赤坂地区で11.3%、麻布地区で10.4%と他地区と比較して高く、これらの地区は前問にて、商店街が「賑わっている」との回答が多かった地区と同じであり、商店街の賑わいと利用頻度が関係していることがわかる。

図表 自宅周辺の商店街の賑わい【地区別】

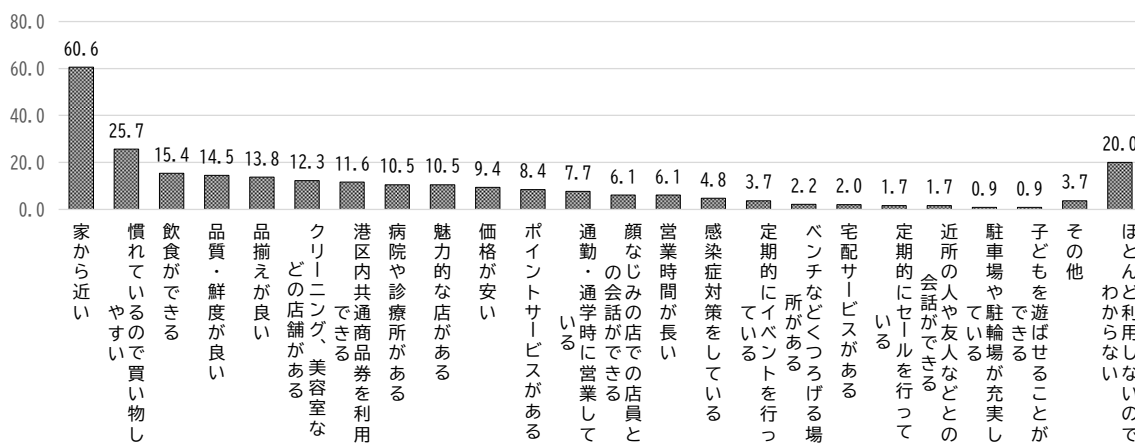


図表 自宅周辺の商店街の利用【地区別】

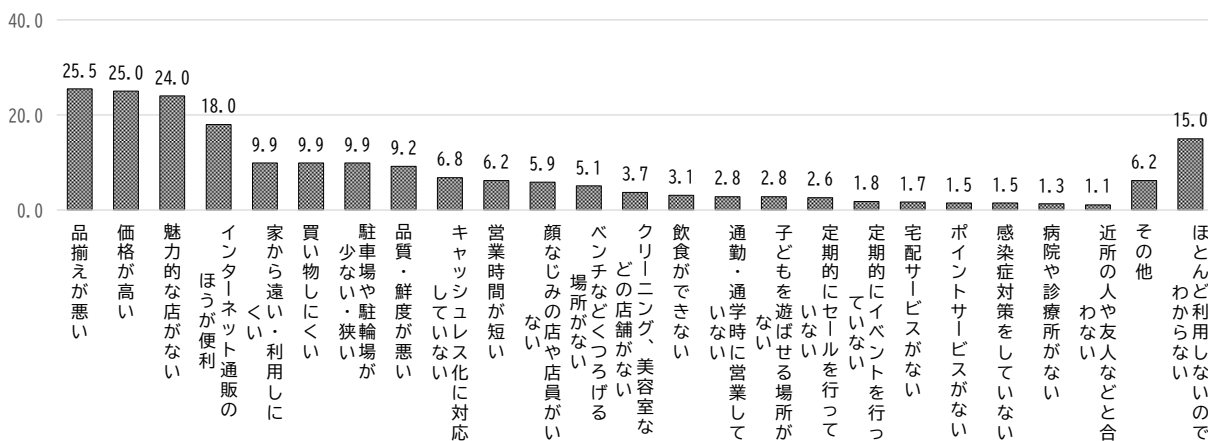


- ・自宅周辺の商店街の魅力や利用する理由について聞いてみると、「家から近い」が60.6%と、他と比較して圧倒的に多くなっている。次いで「慣れているので買い物しやすい」が25.7%、「飲食ができる」が15.4%、「品質・鮮度がいい」がともに14.5%、「品揃えが良い」が13.0%であった。一方、「ほとんど利用していないのでわからない」の回答が20.0%あった。
- ・一方、自宅周辺の商店街にかけている点・利用しない理由について聞いてみると、「品揃えが悪い」が25.5%と最も多く、次いで、「価格が高い」が25.0%、「魅力的な店がない」が24.0%、「インターネット通販のほうが便利」が18.0%であった。一方、「ほとんど利用していないのでわからない」の回答が15.0%あった。

図表 自宅周辺の商店街の魅力や利用する理由【港区全体】

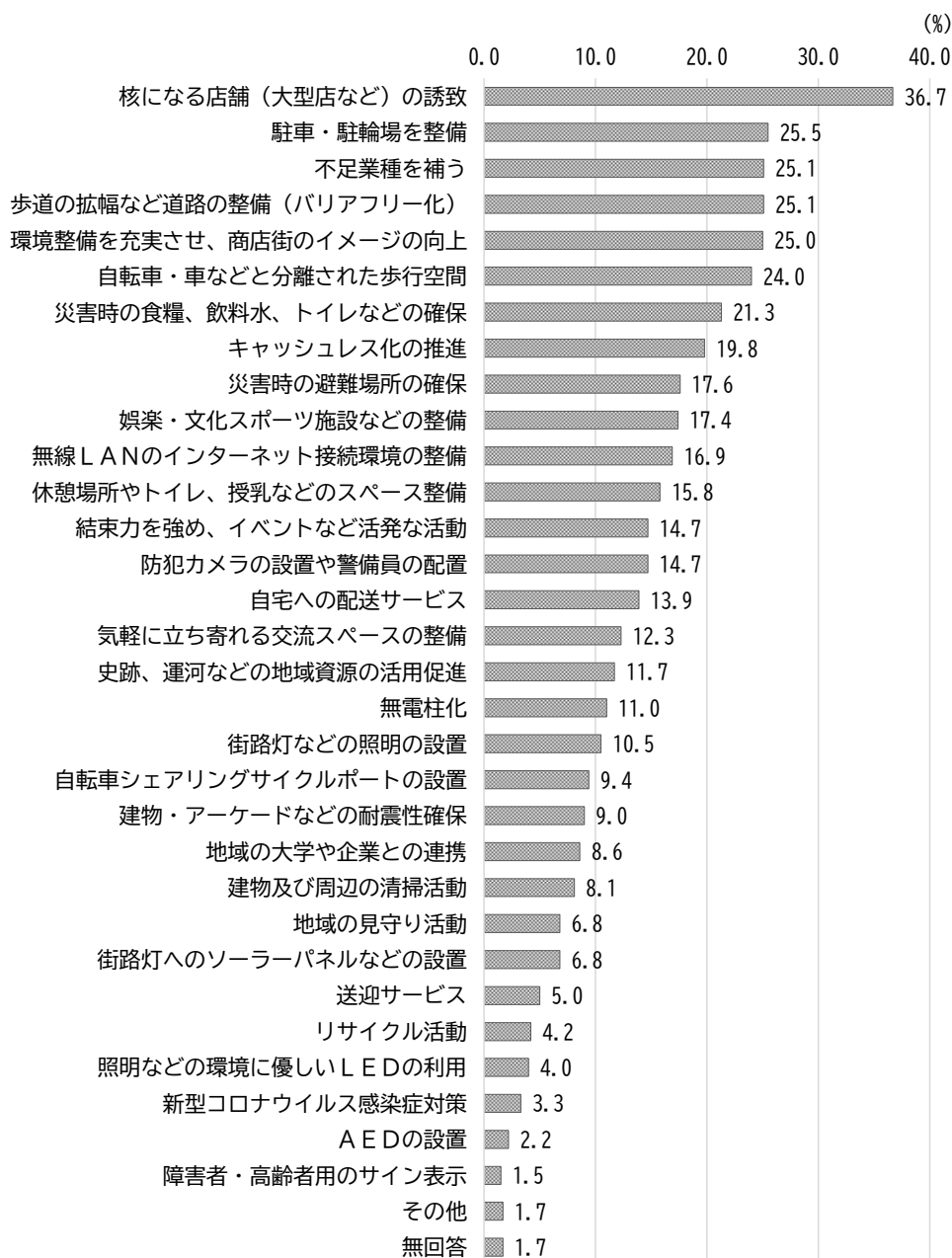


図表 自宅周辺の商店街にかけている点・利用しない理由【港区全体】



・居住する地域の商店街をはじめ、地域全体の発展のために必要と思うことについて聞いてみると、「核になる店舗（大型店など）を誘致」が36.7%と最も多く、次いで「駐車・駐輪場を整備」が25.5%、「不足業種を補う」が25.1%、「歩道の拡幅など道路の整備（バリアフリー化）」が25.1%となっている。

図表 地域の商店街をはじめ、地域全体の発展のために必要と思うこと【港区全体】



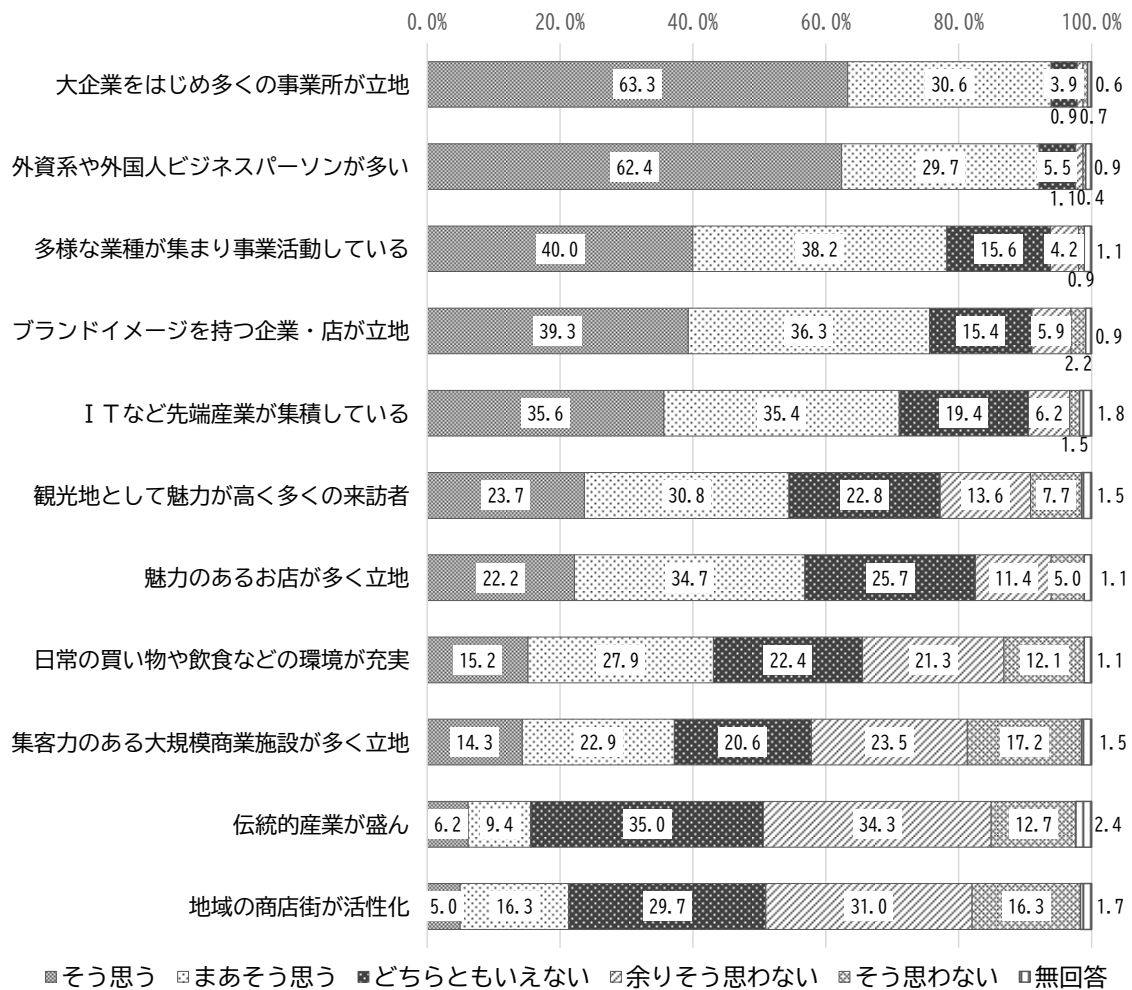
※グラフ作成の都合上、選択肢を省略して記載しているものがある。

(3) 港区の産業について

・港区の産業についてのイメージを多様な面から聞いてみると、「そう思う」の回答が多かったものは、「大企業をはじめ多くの事務所が立地」で63.3%と最も多く、次いで「外資系や外国人ビジネスパーソンが多い」が62.4%、「多様な業種の人が多く集まり事業活動している」が40.0%となり、これらが港区の産業のイメージを形成しているものと思われる。

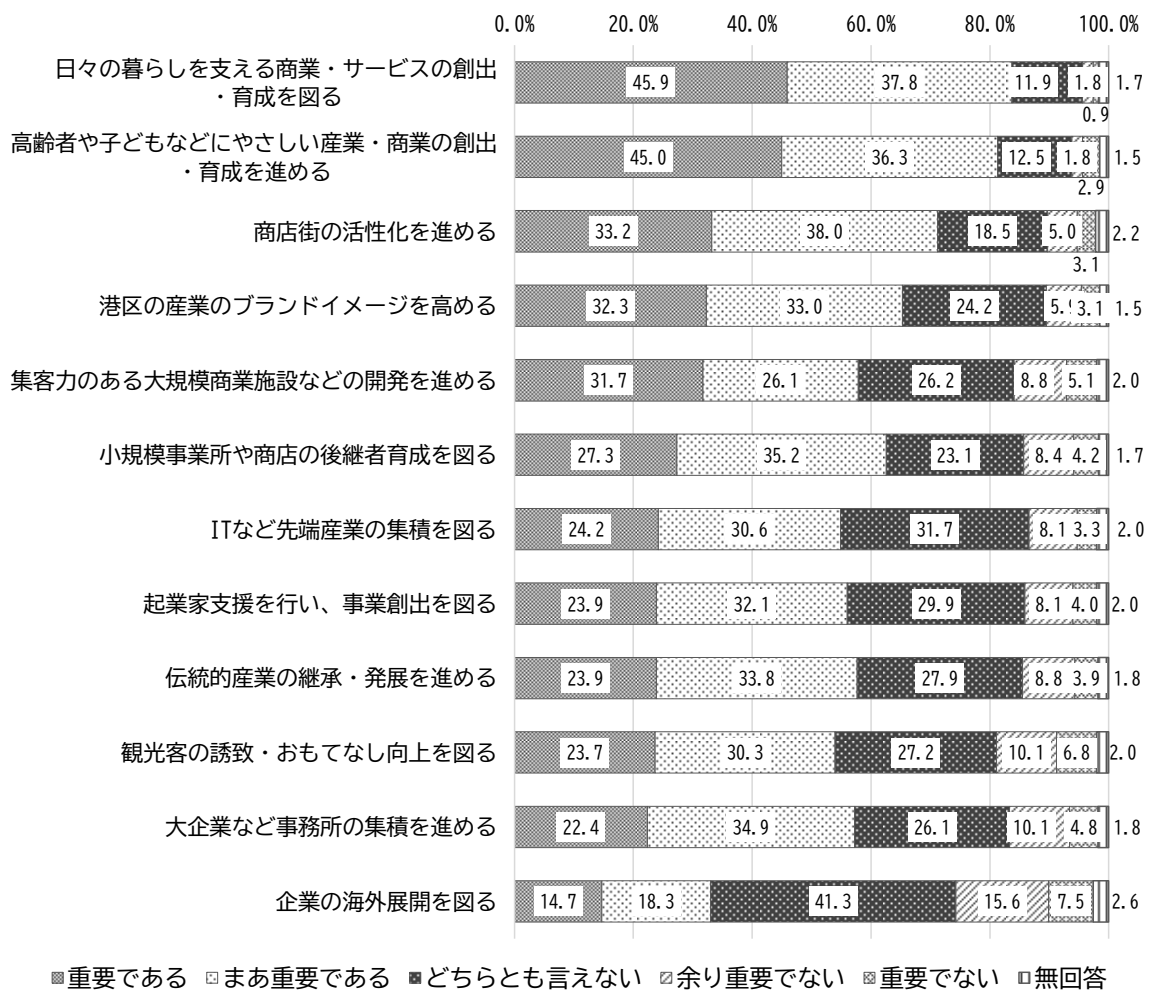
・一方、「伝統的産業が盛ん」や「地域の商店街が活性化」では、「余りそう思わない」や「そう思わない」が多くなっており、港区の産業イメージには合わないものと認識されている。

図表 港区の産業についてのイメージ【港区全体】



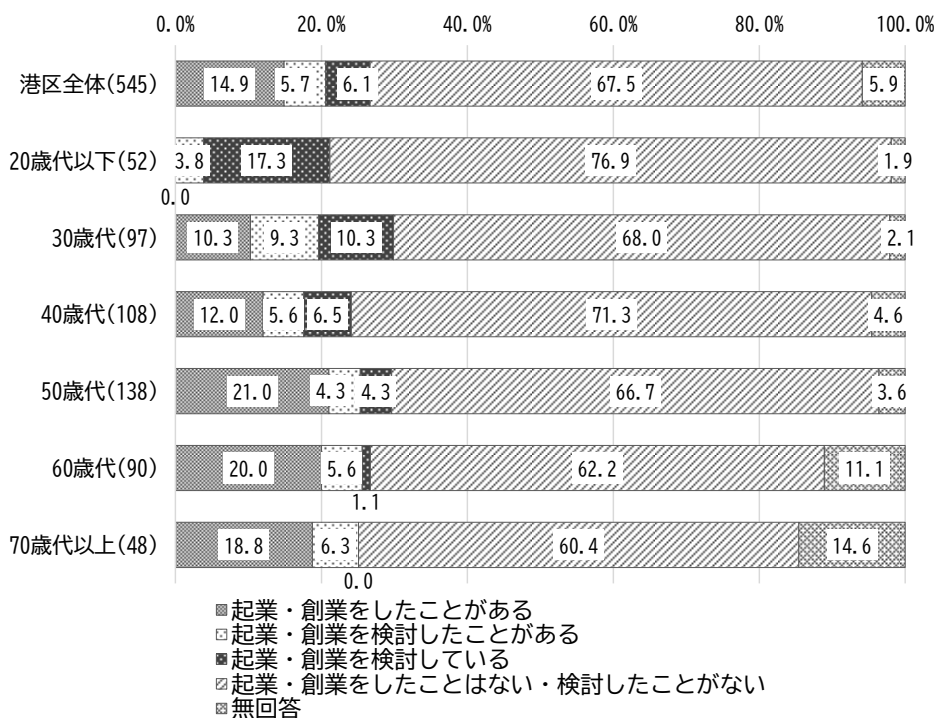
- ・港区の産業振興の取組みについて多様な面から聞いてみると、「重要である」、「まあ重要である」の合計が多かったものは、「日々の暮らしを支える商業・サービスの創出・育成を図る」が83.7%と最も多く、次いで「高齢者や子どもなどにやさしい産業・商業の創出・育成を進める」81.3%、「商店街の活性化を進める」71.2%、「港区の産業のブランドイメージを高める」65.3%の順であった。
- ・一方、「企業の海外展開を図る」は他と比較して特に少なく、「あまり重要ではない」15.6%が多くなっている。

図表 港区の産業振興の取組みについて【港区全体】

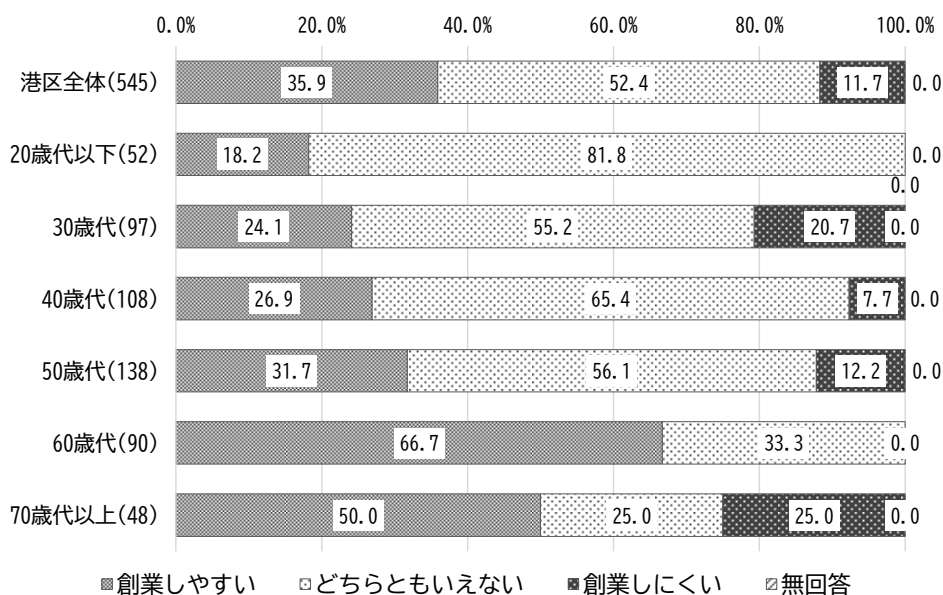


- ・ 起業・創業をした経験について聞いてみると、「起業・創業をしたことはない・検討したことがない」が67.5%と最も多かった。一方、「起業・創業をしたことがある」は14.9%であった。年代別にみると、「起業・創業をしたことがある」では、50歳以上の年代層で2割程度であった。また、「起業・創業を検討している」では、20歳代以下で17.3%、30歳代で10.3%、40歳代で6.5%の比較的若い年代層で多くなっている。
- ・ 港区は新たに創業しやすい環境にあるか聞いたところ、「どちらともいえない」が52.4%と最も多く、次いで「創業しやすい」35.9%、「創業しにくい」11.7%の順であった。年代別にみると、「創業しやすい」が最も多かったのは、60歳代の66.7%で、年齢層が高くなるほど多くなる傾向が見られた。

図表 起業・創業をした経験【年代別】



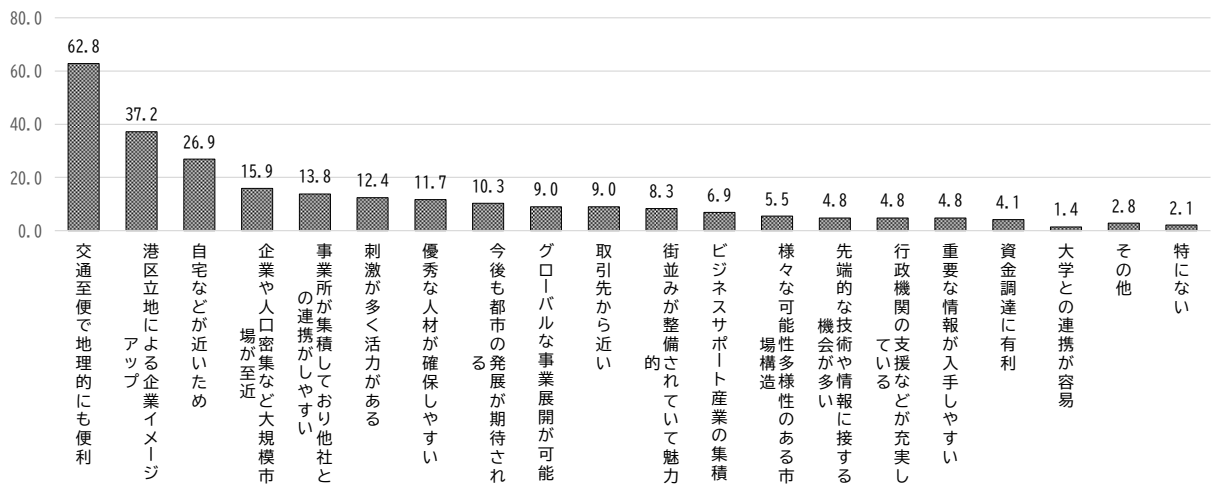
図表 創業しやすい環境【年代別】



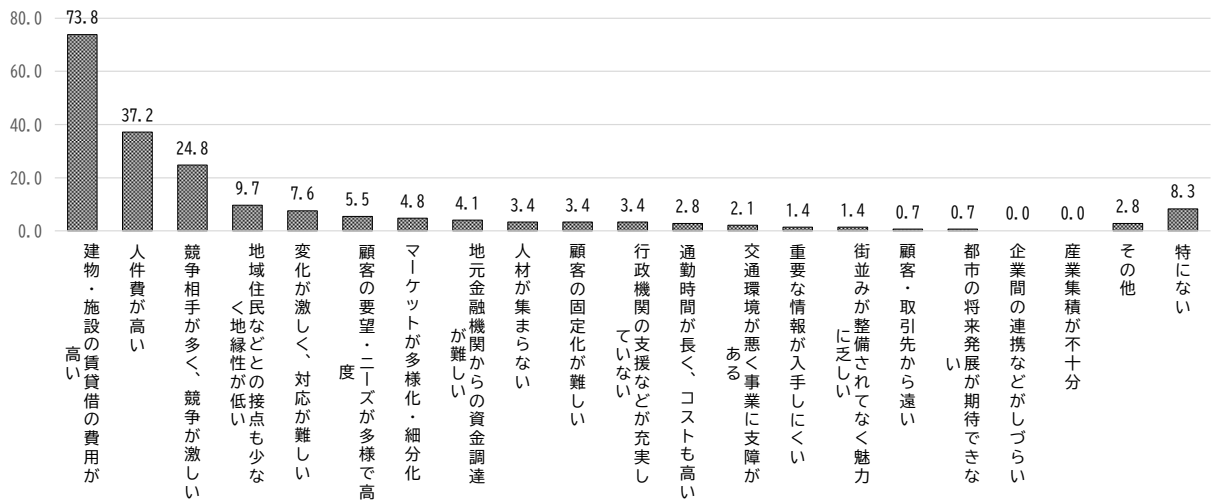
- ・港区で起業・創業するメリットについて聞いたところ、「交通至便で地理的にも有利」が62.8%と他よりも圧倒的に多かった。次いで「港区立地による企業イメージアップ」37.2%、「自宅などが近いため」26.9%の順であった。
- ・一方、港区で起業・創業するデメリットについて聞いたところ、「建物・施設の賃貸借の費用が高い」が73.8%と圧倒的に多かった。次いで「人件費が高い」37.2%、「競争相手が多く、競争が激しい」24.8%の順であった。

図表 起業・創業するメリット・デメリット【港区全体】

【メリット】

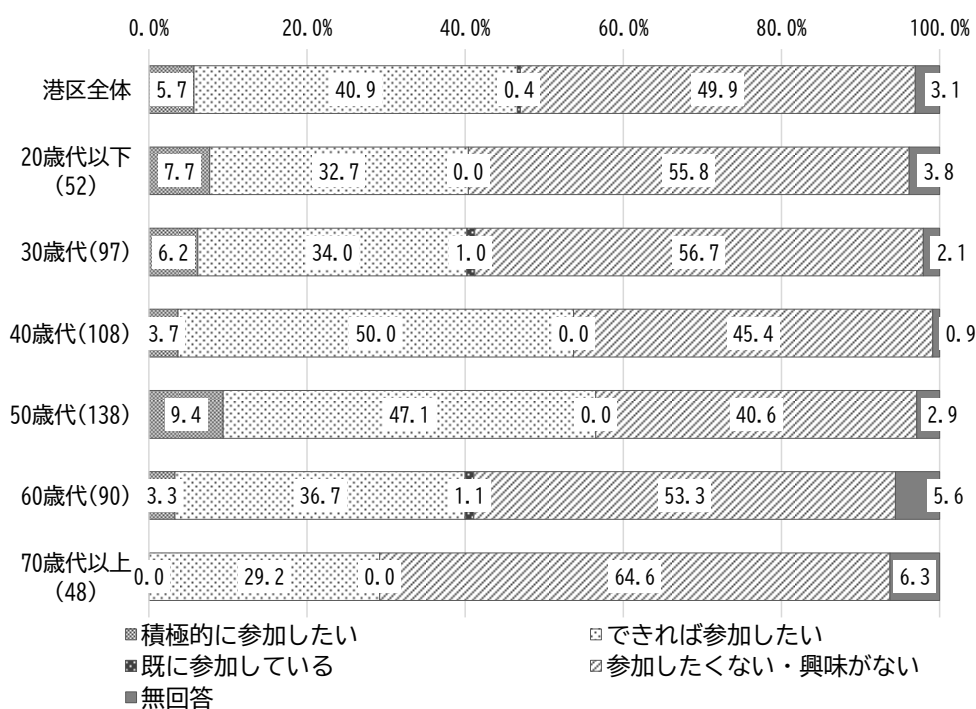


【デメリット】

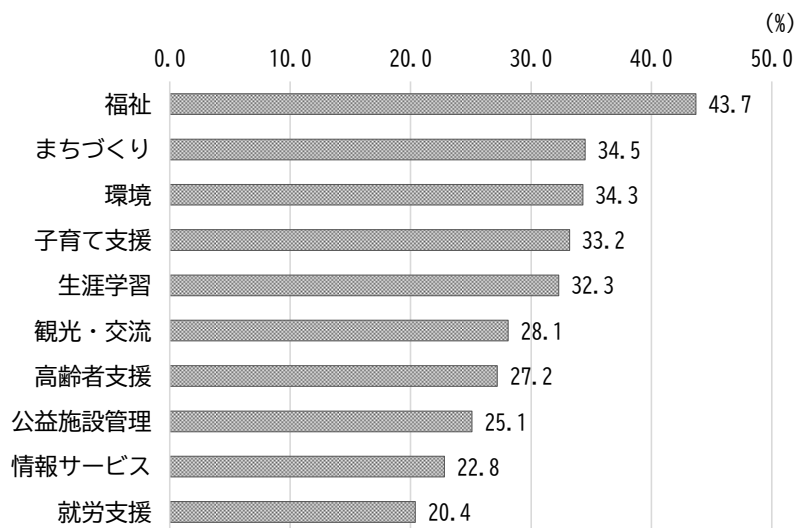


- ・コミュニティ・ビジネスへの参加意向について聞いたところ、「参加したくない・興味がない」が49.9%と最も多く、次いで「できれば参加したい」が40.9%、「積極的に参加したい」が5.7%であった。年代別では、「積極的に参加したい」では、50歳代9.4%、20歳以下7.7%、30歳代6.2%などで他よりも多くなっている。コミュニティ・ビジネスの認知度がそれほど高くなかった年代層の低い層において、参加意向は高い傾向にあった。
- ・地域で取組んでほしいコミュニティ・ビジネスのテーマについて聞いたところ、在宅介護サービス、買い物代行などの「福祉」が43.7%と最も多く、次いで祭り、イベントの企画・運営などの「まちづくり」が34.5%、リサイクル推進、リサイクルショップなどの「環境」が34.3%であった。

図表 コミュニティ・ビジネスへの参加意向【年代別】



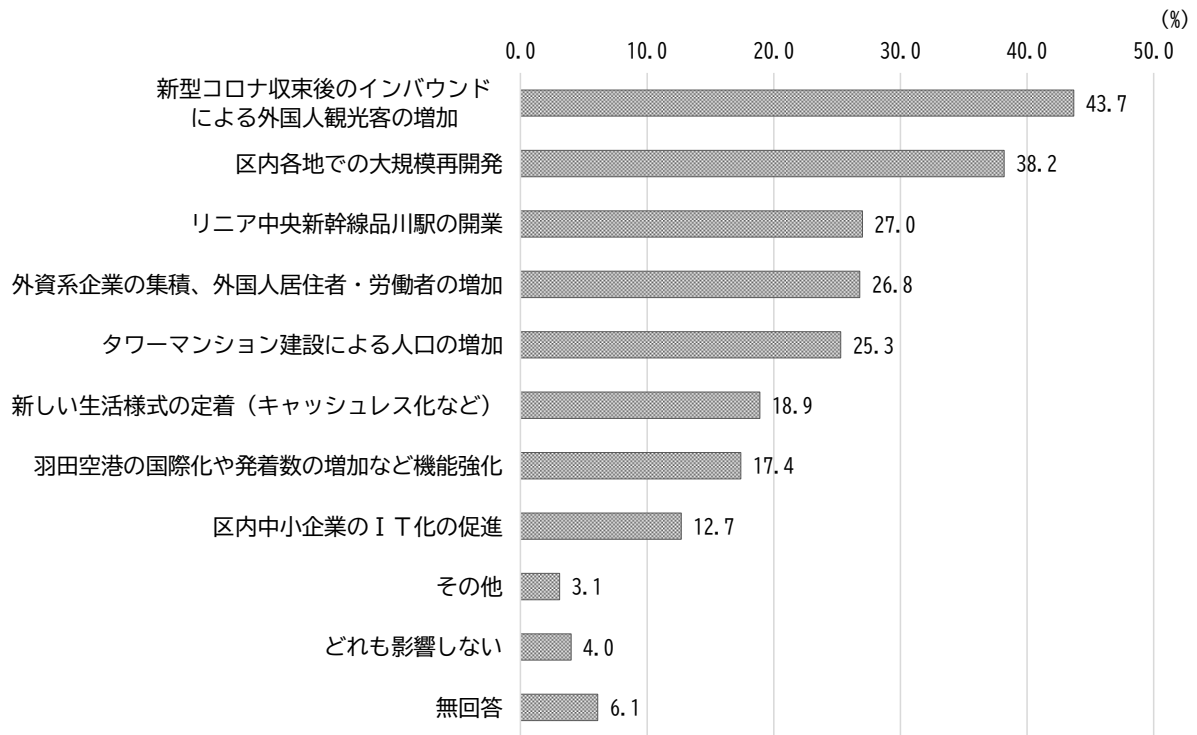
図表 地域で取組んでほしいコミュニティ・ビジネスのテーマ【港区全体】（上位10位）



(4) 港区の今後の景気動向について

・港区の社会環境の変化において、景気に好影響を及ぼすと期待される事項について聞いたところ、「新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンドによる外国人観光客の増加」が43.7%と最も多く、次いで「区内各地での大規模再開発」が38.2%、「リニア中央新幹線品川駅の開業」が27.0%であった。

図表 景気に好影響を及ぼすと期待される事項【港区全体】



※グラフ作成の都合上、選択肢を省略して記載しているものがある。

区 の 木



ハナミズキ

ミズキ科
北米原産 外来種
落葉広葉樹

区 の 花



アジサイ

ユキノシタ科
日本（関東南部）原産
落葉広葉樹（1.5～2.0m）



バラ

バラ科
日本、中国、欧州原産
常緑落葉低木つる



港区のマークは、昭和24年7月30日に制定しました。
旧芝・麻布・赤坂の三区を一丸とし、その象徴として港区
の頭文字である「み」を力強く、図案化したものです。

刊行物発行番号 2022246-3221

第4次港区産業振興プラン
後期計画策定に係る基礎調査報告書
(概要版)

令和5年3月 発行

発行 港区産業・地域振興支援部産業振興課
港区芝5丁目36番4号 札の辻スクエア8階
電話 03-6435-4601 (直通)